

令和5年度

二本松市一般会計・特別会計（公
営企業会計を除く）歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

二本松市監査委員



6 監 第 2 8 号
令和 6 年 8 月 7 日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 守 岡 健 次

二本松市監査委員 佐 藤 有

令和 5 年度二本松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度二本松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度二本松市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の実施日程等	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の主な実施内容	2
第3	審査の結果	2
第4	決算の概要	2
1	各会計決算の総括	3
2	一般会計	6
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	23
(3)	介護保険特別会計	24
(4)	土地取得特別会計	25
(5)	公設地方卸売市場特別会計	26
(6)	茂原財産区特別会計	26
(7)	田沢財産区特別会計	27
(8)	石平財産区特別会計	28
(9)	針道財産区特別会計	28
(10)	小手森財産区特別会計	29
4	財産に関する調書	30
5	基金の運用状況に関する調書	40
第5	む す び	42

決算審査資料

別表1	各会計別歳入歳出決算総括表	45
別表2	各会計款別歳入一覧表	46
別表3	各会計款別歳入年度別比較表	50
別表4	一般会計財源別比較表	53
別表5	各会計款別歳出一覧表	54
別表6	各会計款別歳出年度別比較表	57
別表7	一般会計性質別歳出決算比較表	60

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」————— 減数又は負数
 - 「-」————— 該当数値がないもの、又は算出不能なもの
 - 「皆増」————— 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
 - 「皆減」————— 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和5年度二本松市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査基準

本審査は、二本松市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し実施した。

第2 審査の概要

1 審査の種類（根拠法令）

- ・ 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- ・ 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

（1） 会計別決算審査

- ① 令和5年度二本松市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和5年度二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和5年度二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和5年度二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和5年度二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和5年度二本松市小手森財産区特別会計歳入歳出決算

（2） 実質収支に関する調書

（3） 財産に関する調書

- ① 公有財産
- ② 物 品
- ③ 債 権
- ④ 基 金

（4） 基金の運用状況に関する調書

- ① 令和5年度土地開発基金
- ② 令和5年度銘柄牛確立対策事業基金
- ③ 令和5年度肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ④ 令和5年度優良めん羊導入事業基金

⑤ 令和5年度国民健康保険高額医療費貸付基金

3 審査の実施日程等

- (1) 審査の期間 令和6年7月 1日～令和6年8月7日
- (2) 監査委員審査 令和6年7月26日～令和6年8月7日
- (3) 審査の実施場所 監査委員事務局

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、地方自治法関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、審査を実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及びこれらに関する書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、所管部長以下関係職員の出席のもと、事務事業の概要及び執行状況について説明を受け、必要に応じて質疑等を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方自治法関係規定に基づいて作成され、計数的に誤りがないものと認められ、各会計の決算内容及び予算の執行状況についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数も誤りがないものと認められ、その運用は適正であることを認めた。

なお、決算の概要については、次のとおりである。

第4 決算の概要

- 1 各会計決算の総括 …………… 別紙のとおり
- 2 一般会計 …………… 別紙のとおり
- 3 特別会計 …………… 別紙のとおり
- 4 財産に関する調書 …………… 別紙のとおり
- 5 基金の運用状況に関する調書 ……… 別紙のとおり

1 各会計決算の総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	決算額			
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	
一般会計	35,510,795,111	33,061,484,928	31,471,496,762	1,589,988,166	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	5,568,823,000	5,340,282,400	5,208,671,973	131,610,427
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	105,678,000	93,452,960	91,757,300	1,695,660
	後期高齢者医療	722,534,000	717,294,904	716,153,497	1,141,407
	介護保険	6,758,032,000	6,569,107,100	6,257,706,288	311,400,812
	土地取得	21,338,000	16,317,068	16,317,068	0
	公設地方卸売市場	16,156,000	14,139,587	13,046,733	1,092,854
	茂原財産区	1,795,000	1,786,978	1,744,971	42,007
	田沢財産区	270,000	244,358	193,680	50,678
	石平財産区	3,809,000	3,823,350	3,625,955	197,395
	針道財産区	231,000	267,989	173,516	94,473
	小手森財産区	1,274,000	1,264,315	1,206,686	57,629
	小計	13,199,940,000	12,757,981,009	12,310,597,667	447,383,342
合計	48,710,735,111	45,819,465,937	43,782,094,429	2,037,371,508	

実質収支の状況

(単位 円)

会計別	歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額	
一般会計	1,589,988,166	99,836,485	1,490,151,681	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	131,610,427	0	131,610,427
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	1,695,660	0	1,695,660
	後期高齢者医療	1,141,407	0	1,141,407
	介護保険	311,400,812	0	311,400,812
	土地取得	0	0	0
	公設地方卸売市場	1,092,854	0	1,092,854
	茂原財産区	42,007	0	42,007
	田沢財産区	50,678	0	50,678
	石平財産区	197,395	0	197,395
	針道財産区	94,473	0	94,473
	小手森財産区	57,629	0	57,629
	小計	447,383,342	0	447,383,342
合計	2,037,371,508	99,836,485	1,937,535,023	

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 45,819,465,937 円、歳出 43,782,094,429 円で、歳入歳出差引残額 2,037,371,508 円である。

一般会計の翌年度への繰越財源の内訳は、継続費通次繰越額 17,068,000 円、繰越明許費繰越額 72,676,116 円、事故繰越し繰越額 10,092,369 円で、実質収支額は 1,490,151,681 円である。

特別会計の翌年度への繰越財源は 0 円で、実質収支額は 447,383,342 円である。

財政状況分析比率等(普通会計)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.46	0.45	0.45
経常収支比率	96.1%	94.9%	88.3%
実質公債費比率	9.1%	8.9%	8.9%

【財政力指数】

歳入の自主性・自立性を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3箇年の平均値で、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.46で、前年度より0.01ポイント上回っている。

【経常収支比率】

一般財源ベースでの経常的な歳出の経常的な歳入に対する割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が弾力性を失いつつあるといえる。

本年度の経常収支比率は96.1%で、前年度より1.2ポイント上回っている。

【実質公債費比率】

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいになるのかを示す指標。3箇年平均値を用いる。

18%未満が適正な基準とされており、18%を超えると地方債発行に際して許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は9.1%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

なお、各会計別歳入歳出決算状況等は、次のとおりである。

2 一般会計

令和5年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)
歳 入	35,510,795,111	33,061,484,928	93.1
歳 出	35,510,795,111	31,471,496,762	88.6

一般会計決算年度比較表

(単位 円)

年度	歳 入			歳 出			差引残額
	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	
令和5年度	33,061,484,928	98.8	98.2	31,471,496,762	101.2	100.3	1,589,988,166
令和4年度	33,675,441,970	100.6	88.8	31,392,621,250	101.0	88.6	2,282,820,720
令和3年度	37,930,428,064	113.4	89.1	35,441,192,187	114.0	88.5	2,489,235,877
令和2年度	42,566,873,225	127.2	127.2	40,065,612,056	128.9	128.9	2,501,261,169
令和元年度	33,458,765,669	-	-	31,090,316,131	-	-	2,368,449,538

(注) 指数は令和元年度を基準とする。

(1) 歳入執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)		
						対予算	対調定	
令和5年度 A	35,510,795,111	33,711,325,152	33,061,484,928	216,267,231	433,572,993	93.1	98.1	
令和4年度 B	37,497,283,031	34,425,962,679	33,675,441,970	124,753,503	625,767,206	89.8	97.8	
比 較	(A-B)C	△ 1,986,487,920	△ 714,637,527	△ 613,957,042	91,513,728	△ 192,194,213		
	C/B×100%	△ 5.3	△ 2.1	△ 1.8	73.4	△ 30.7		

歳入予算の執行状況は、予算現額 35,510,795,111 円に対し、調定額 33,711,325,152 円、収入済額 33,061,484,928 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 93.1%、調定額に対する収入済額の割合は 98.1%である。

不納欠損額は 216,267,231 円であり、内訳は市税 215,439,045 円、分担金及び負担金 164,256 円、使用料及び手数料 661,430 円、諸収入 2,500 円である。前年度と比較すると 91,513,728 円増加(73.4%)している。

収入未済額は 433,572,993 円であり、内訳は市税 355,452,047 円、分担金及び負担金 3,420,617 円、使用料及び手数料 24,791,795 円、諸収入 49,908,534 円である。前年度と比較すると 192,194,213 円減少(△30.7%)している。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 市 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	6,789,807,000	7,462,876,739	6,891,985,647	215,439,045	355,452,047	101.5	92.4	
令和 4 年度 B	6,699,733,000	7,456,860,821	6,801,439,855	116,743,316	538,677,650	101.5	91.2	
比較	(A-B) C	90,074,000	6,015,918	90,545,792	98,695,729	△ 183,225,603		
	C/B×100%	1.3	0.1	1.3	84.5	△ 34.0		

収入済額は 6,891,985,647 円であり、内訳は市民税 2,543,806,174 円、固定資産税 3,701,754,169 円、軽自動車税 238,279,001 円、市たばこ税 386,177,603 円、入湯税 21,968,700 円である。前年度と比較すると 90,545,792 円増加(1.3%)している。

これは、市民税 2,406,484 円(△0.1%)、市たばこ税 3,316,276 円(△0.9%)がそれぞれ減少し、固定資産税 92,981,780 円(2.6%)、軽自動車税 1,366,772 円(0.6%)、入湯税 1,920,000 円(9.6%)がそれぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は 215,439,045 円であり、内訳は市民税 558 件 12,384,770 円、固定資産税 853 件 196,871,231 円、軽自動車税 155 件 1,100,000 円、入湯税 13 件 5,083,044 円である。前年度と比較すると 98,695,729 円増加(84.5%)している。

収入未済額は 355,452,047 円で、内訳は市民税 5,213 件 98,596,892 円、固定資産税 10,621 件 241,021,182 円、軽自動車税 2,295 件 15,833,973 円である。前年度と比較すると 183,225,603 円減少(△34.0%)している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	457,001,000	459,918,000	459,918,000	0	0	100.6	100.0	
令和 4 年度 B	452,001,000	456,098,001	456,098,001	0	0	100.9	100.0	
比較	(A-B) C	5,000,000	3,819,999	3,819,999	0	0		
	C/B×100%	1.1	0.8	0.8	-	-		

収入済額は 459,918,000 円であり、内訳は地方揮発油譲与税 108,874,000 円、自動車重量譲与税 328,226,000 円、森林環境譲与税 22,818,000 円である。前年度と比較すると 3,819,999 円増加(0.8%)している。

これは、地方揮発油譲与税 369,000 円(0.3%)、自動車重量譲与税 3,451,000 円(1.1%)がそれぞれ増加し、地方道路譲与税 1 円が減少(皆減)したことによるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	2,000,000	1,802,000	1,802,000	0	0	90.1	100.0	
令和 4 年度 B	3,000,000	2,128,000	2,128,000	0	0	70.9	100.0	
比較	(A-B) C	△ 1,000,000	△ 326,000	△ 326,000	0	0		
	C/B×100%	△ 33.3	△ 15.3	△ 15.3	-	-		

収入済額は 1,802,000 円であり、前年度と比較すると 326,000 円減少(△15.3%)している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	21,000,000	23,898,000	23,898,000	0	0	113.8	100.0	
令和 4 年度 B	16,000,000	20,911,000	20,911,000	0	0	130.7	100.0	
比較	(A-B) C	5,000,000	2,987,000	2,987,000	0	0		
	C/B×100%	31.3	14.3	14.3	-	-		

収入済額は 23,898,000 円であり、前年度と比較すると 2,987,000 円増加(14.3%)している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	14,000,000	25,843,000	25,843,000	0	0	184.6	100.0	
令和 4 年度 B	18,000,000	14,630,000	14,630,000	0	0	81.3	100.0	
比較	(A-B) C	△ 4,000,000	11,213,000	11,213,000	0	0		
	C/B×100%	△ 22.2	76.6	76.6	-	-		

収入済額は 25,843,000 円であり、前年度と比較すると 11,213,000 円増加(76.6%)している。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	92,000,000	137,675,000	137,675,000	0	0	149.6	100.0
令和 4 年度 B	79,000,000	102,328,000	102,328,000	0	0	129.5	100.0
比較	(A-B) C	13,000,000	35,347,000	0	0		
	C/B×100%	16.5	34.5	34.5	-	-	

収入済額は 137,675,000 円であり、前年度と比較すると 35,347,000 円増加(34.5%)している。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	1,377,000,000	1,386,930,000	1,386,930,000	0	0	100.7	100.0
令和 4 年度 B	1,327,000,000	1,391,629,000	1,391,629,000	0	0	104.9	100.0
比較	(A-B) C	50,000,000	△ 4,699,000	△ 4,699,000	0	0	
	C/B×100%	3.8	△ 0.3	△ 0.3	-	-	

収入済額は 1,386,930,000 円であり、前年度と比較すると 4,699,000 円減少(△0.3%)している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	7,000,000	8,723,050	8,723,050	0	0	124.6	100.0
令和 4 年度 B	7,000,000	8,198,050	8,198,050	0	0	117.1	100.0
比較	(A-B) C	0	525,000	525,000	0	0	
	C/B×100%	0.0	6.4	6.4	-	-	

収入済額は 8,723,050 円であり、前年度と比較すると 525,000 円増加(6.4%)している。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	31,000,000	38,319,000	38,319,000	0	0	123.6	100.0
令和 4 年度 B	38,000,000	30,116,000	30,116,000	0	0	79.3	100.0
比較	(A-B) C	△ 7,000,000	8,203,000	0	0		
	C/B×100%	△ 18.4	27.2	27.2	-	-	

収入済額は 38,319,000 円であり、前年度と比較すると 8,203,000 円増加(27.2%)している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	46,001,000	70,484,000	70,484,000	0	0	153.2	100.0
令和 4 年度 B	48,801,000	65,048,000	65,048,000	0	0	133.3	100.0
比較	(A-B) C	△ 2,800,000	5,436,000	0	0		
	C/B×100%	△ 5.7	8.4	8.4	-	-	

収入済額は 70,484,000 円であり、内訳は地方特例交付金 48,087,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 22,397,000 円である。前年度と比較すると 5,436,000 円増加(8.4%)している。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	8,967,682,000	8,943,480,000	8,943,480,000	0	0	99.7	100.0
令和 4 年度 B	9,116,640,000	9,190,782,000	9,190,782,000	0	0	100.8	100.0
比較	(A-B) C	△ 148,958,000	△ 247,302,000	△ 247,302,000	0	0	
	C/B×100%	△ 1.6	△ 2.7	△ 2.7	-	-	

収入済額は 8,943,480,000 円であり、前年度と比較すると 247,302,000 円減少(△2.7%)している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	7,300,000	4,929,000	4,929,000	0	0	67.5	100.0	
令和 4 年度 B	7,600,000	5,998,000	5,998,000	0	0	78.9	100.0	
比較	(A-B) C	△ 300,000	△ 1,069,000	△ 1,069,000	0	0		
	C/B×100%	△ 3.9	△ 17.8	△ 17.8	-	-		

収入済額は 4,929,000 円であり、前年度と比較すると 1,069,000 円減少(△17.8%)している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	236,815,000	234,912,870	231,327,997	164,256	3,420,617	97.7	98.5	
令和 4 年度 B	248,372,000	245,478,489	238,717,453	179,000	6,582,036	96.1	97.2	
比較	(A-B) C	△ 11,557,000	△ 10,565,619	△ 7,389,456	△ 14,744	△ 3,161,419		
	C/B×100%	△ 4.7	△ 4.3	△ 3.1	△ 8.2	△ 48.0		

収入済額は 231,327,997 円であり、内訳は負担金 231,327,997 円である。前年度と比較すると 7,389,456 円減少(△3.1%)している。

不納欠損額は 164,256 円であり、内訳は民生費負担金の社会福祉費負担金 115,014 円、教育費負担金の学校給食費負担金 49,242 円である。前年度と比較すると 14,744 円減少(△8.2%)している。

収入未済額は 3,420,617 円であり、内訳は教育費負担金の学校給食費負担金 3,420,617 円である。前年度と比較すると 3,161,419 円減少(△48.0%)している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	306,841,000	330,341,223	304,887,998	661,430	24,791,795	99.4	92.3	
令和 4 年度 B	311,282,000	330,215,268	298,677,934	1,030,610	30,506,724	96.0	90.4	
比較	(A-B) C	△ 4,441,000	125,955	6,210,064	△ 369,180	△ 5,714,929		
	C/B×100%	△ 1.4	0.0	2.1	△ 35.8	△ 18.7		

収入済額は 304,887,998 円であり、内訳は使用料 267,881,588 円、手数料 37,006,410 円である。前年度と比較すると 6,210,064 円増加(2.1%)している。

不納欠損額は 661,430 円であり、内訳は民生使用料の保育所保育料 24,830 円、土木使用料の住宅使用料 443,300 円、教育使用料の幼稚園保育料 193,300 円である。前年度と比較すると、369,180 円減少(△35.8%)している。

収入未済額は 24,791,795 円であり、内訳は総務使用料の駐車場使用料 3,300 円、民生使用料の学童保育料 4,500 円、保育所保育料 171,310 円、土木使用料の住宅使用料 24,612,685 円である。前年度と比較すると、5,714,929 円減少(△18.7%)している。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	5,787,635,000	5,225,375,461	5,225,375,461	0	0	90.3	100.0	
令和 4 年度 B	6,687,224,842	5,294,261,492	5,294,261,492	0	0	79.2	100.0	
比較	(A-B) C	△ 899,589,842	△ 68,886,031	△ 68,886,031	0	0		
	C/B×100%	△ 13.5	△ 1.3	△ 1.3	-	-		

収入済額は 5,225,375,461 円であり、内訳は国庫負担金 2,500,982,301 円、国庫補助金 2,713,308,169 円、国庫委託金 11,084,991 円である。前年度と比較すると 68,886,031 円減少(△1.3%)している。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	2,412,217,930	2,156,752,314	2,156,752,314	0	0	89.4	100.0	
令和 4 年度 B	3,169,412,924	2,600,884,748	2,600,884,748	0	0	82.1	100.0	
比較	(A-B) C	△ 757,194,994	△ 444,132,434	△ 444,132,434	0	0		
	C/B×100%	△ 23.9	△ 17.1	△ 17.1	-	-		

収入済額は 2,156,752,314 円であり、内訳は県負担金 1,008,625,151 円、県補助金 999,341,165 円、県委託金 148,785,998 円である。前年度と比較すると 444,132,434 円減少(△17.1%)している。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)		
						対 予 算	対 調 定	
令和 5 年度 A	108,791,000	66,029,247	66,029,247	0	0	60.7	100.0	
令和 4 年度 B	87,687,000	64,295,150	64,295,150	0	0	73.3	100.0	
比 較	(A-B) C	21,104,000	1,734,097	1,734,097	0	0		
	C/B×100%	24.1	2.7	2.7	-	-		

収入済額は 66,029,247 円であり、内訳は財産運用収入 47,428,789 円、財産売却収入 18,600,458 円である。前年度と比較すると 1,734,097 円増加(2.7%)している。

第 18 款 寄 附 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)		
						対 予 算	対 調 定	
令和 5 年度 A	163,000,000	162,871,500	162,871,500	0	0	99.9	100.0	
令和 4 年度 B	121,100,000	100,713,590	100,713,590	0	0	83.2	100.0	
比 較	(A-B) C	41,900,000	62,157,910	62,157,910	0	0		
	C/B×100%	34.6	61.7	61.7	-	-		

収入済額は 162,871,500 円であり、内訳は総務費寄附金 159,031,500 円、教育費寄附金 3,410,000 円、民生費寄附金 430,000 円である。前年度と比較すると 62,157,910 円増加(61.7%)している。

第 19 款 繰 入 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)		
						対 予 算	対 調 定	
令和 5 年度 A	1,744,655,000	1,413,117,340	1,413,117,340	0	0	81.0	100.0	
令和 4 年度 B	1,290,141,000	1,235,783,073	1,235,783,073	0	0	95.8	100.0	
比 較	(A-B) C	454,514,000	177,334,267	177,334,267	0	0		
	C/B×100%	35.2	14.3	14.3	-	-		

収入済額は 1,413,117,340 円であり、内訳は特別会計繰入金 11,709,514 円、基金繰入金 1,401,407,826 円である。前年度と比較すると 177,334,267 円増加(14.3%)している。

第 20 款 繰 越 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	2,282,821,181	2,282,820,720	2,282,820,720	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度 B	2,489,236,265	2,489,235,877	2,489,235,877	0	0	100.0	100.0
比 較	(A-B) C	△ 206,415,084	△ 206,415,157	0	0		
	C/B×100%	△ 8.3	△ 8.3	△ 8.3	-	-	

収入済額は 2,282,820,720 円であり、前年度と比較すると 206,415,157 円減少(△8.3%)している。

第 21 款 諸 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	1,043,987,000	1,038,585,688	988,674,654	2,500	49,908,534	94.7	95.2
令和 4 年度 B	842,818,000	879,234,120	822,432,747	6,800,577	50,000,796	97.6	93.5
比 較	(A-B) C	201,169,000	159,351,568	166,241,907	△ 6,798,077	△ 92,262	
	C/B×100%	23.9	18.1	20.2	△ 100.0	△ 0.2	

収入済額は 988,674,654 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 10,959,794 円、市預金利子 45,070 円、貸付金元利収入 600,986,210 円、雑入 376,683,580 円である。前年度と比較すると 166,241,907 円増加(20.2%)している。

不納欠損額は 2,500 円であり、内訳は雑入の民生費雑入 2,500 円である。前年度と比較すると 6,798,077 円減少(△100.0%)している。

収入未済額は 49,908,534 円であり、内訳は民生費貸付金元利収入の元金 6,307,671 円、利子 342,827 円、教育費貸付金元利収入の元金 230,908 円、雑入の総務費雑入 572,473 円、民生費雑入 42,449,955 円、教育費雑入 4,700 円である。前年度と比較すると 92,262 円減少(△0.2%)している。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	3,612,241,000	2,235,641,000	2,235,641,000	0	0	61.9	100.0	
令和 4 年度 B	4,437,234,000	2,441,134,000	2,441,134,000	0	0	55.0	100.0	
比 較	(A-B) C	△ 824,993,000	△ 205,493,000	△ 205,493,000	0	0	/	/
	C/B×100%	△ 18.6	△ 8.4	△ 8.4	-	-	/	/

収入済額は 2,235,641,000 円であり、内訳は総務債 148,700,000 円、民生債 41,100,000 円、衛生債 8,800,000 円、農林水産業債 46,100,000 円、商工債 22,700,000 円、土木債 582,900,000 円、消防債 126,600,000 円、教育債 1,037,000,000 円、災害復旧事業債 112,900,000 円、臨時財政対策債 108,841,000 円である。前年度と比較すると 205,493,000 円減少(△8.4%)している。

これは、総務債 92,500,000 円(164.6%)、民生債 26,300,000 円(177.7%)、商工債 22,700,000 円(皆増)、消防債 33,500,000 円(36.0%)、教育債 513,900,000 円(98.2%)がそれぞれ増加し、衛生債 10,200,000 円(△53.7%)、農林水産業債 16,300,000 円(△26.1%)、土木債 285,500,000 円(△32.9%)、災害復旧事業債 455,100,000 円(△80.1%)、臨時財政対策債 127,293,000 円(△53.9%)がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 歳出執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	35,510,795,111	31,471,496,762	925,086,029	3,114,212,320	88.6	
令和4年度 B	37,497,283,031	31,392,621,250	3,614,896,111	2,489,765,670	83.7	
比較	(A-B) C	△ 1,986,487,920	78,875,512	△ 2,689,810,082	624,446,650	
	C/B×100%	△ 5.3	0.3	△ 74.4	25.1	

歳出予算の執行状況は、予算現額 35,510,795,111 円に対し、支出済額は 31,471,496,762 円であり、前年度と比較すると 78,875,512 円増加(0.3%)している。

予算現額に対する執行率は 88.6%で、前年度より 4.9 ポイント上回り、不用額は 3,114,212,320 円である。

また、翌年度繰越額は、925,086,029 円である。内訳は、継続費逐次繰越 108,668,000 円、繰越明許費 701,520,660 円、事故繰越し 114,897,369 円である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 議 会 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	229,321,000	220,657,746	0	8,663,254	96.2	
令和4年度 B	235,950,000	226,289,302	0	9,660,698	95.9	
比較	(A-B) C	△ 6,629,000	△ 5,631,556	0	△ 997,444	
	C/B×100%	△ 2.8	△ 2.5	-	△ 10.3	

支出済額は 220,657,746 円であり、前年度と比較すると 5,631,556 円減少(△2.5%)している。

支出額は、議会費 220,657,746 円であり、執行率は 96.2%、不用額は 8,663,254 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	4,788,558,222	4,547,744,583	7,813,000	233,000,639	95.0	
令和4年度 B	4,417,515,749	4,215,353,860	14,911,000	187,250,889	95.4	
比較	(A-B) C	371,042,473	332,390,723	△ 7,098,000	45,749,750	
	C/B×100%	8.4	7.9	△ 47.6	24.4	

支出済額は4,547,744,583円であり、前年度と比較すると332,390,723円増加(7.9%)している。

支出額は、総務管理費4,056,604,245円、徴税費254,424,409円、戸籍住民基本台帳費166,056,278円、選挙費41,897,862円、統計調査費10,307,567円、監査委員費18,454,222円であり、執行率95.0%、不用額は233,000,639円である。

なお、翌年度繰越額は7,813,000円であり、内訳は繰越明許費7,813,000円である。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	10,043,763,076	9,634,735,823	33,114,000	375,913,253	95.9	
令和4年度 B	9,877,468,141	9,185,978,278	48,049,637	643,440,226	93.0	
比較	(A-B) C	166,294,935	448,757,545	△ 14,935,637	△ 267,526,973	
	C/B×100%	1.7	4.9	△ 31.1	△ 41.6	

支出済額は9,634,735,823円であり、前年度と比較すると448,757,545円増加(4.9%)している。

支出額は、社会福祉費5,130,227,779円、児童福祉費3,840,146,539円、生活保護費656,732,391円、災害救助費7,629,114円であり、執行率95.9%、不用額は375,913,253円である。

なお、翌年度繰越額は33,114,000円であり、内訳は継続費通次繰越2,450,000円、繰越明許費30,664,000円である。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	3,485,515,641	2,820,510,783	21,036,000	643,968,858	80.9	
令和4年度 B	4,629,133,950	3,198,350,991	907,755,708	523,027,251	69.1	
比較	(A-B) C	△ 1,143,618,309	△ 377,840,208	△ 886,719,708	120,941,607	
	C/B×100%	△ 24.7	△ 11.8	△ 97.7	23.1	

支出済額は2,820,510,783円であり、前年度と比較すると377,840,208円減少(△11.8%)している。

支出額は、保健衛生費1,331,481,697円、清掃費1,489,029,086円であり、執行率80.9%、不用額は643,968,858円である。

なお、翌年度繰越額は21,036,000円であり、内訳は繰越明許費18,236,000円、事故繰越し2,800,000円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	7,397,000	2,453,271	0	4,943,729	33.2	
令和 4 年度 B	9,552,000	3,821,383	0	5,730,617	40.0	
比較	(A-B) C	△ 2,155,000	△ 1,368,112	0	△ 786,888	
	C/B×100%	△ 22.6	△ 35.8	-	△ 13.7	

支出済額は 2,453,271 円であり、前年度と比較すると 1,368,112 円減少(△35.8%)している。

支出額は、労働諸費 2,453,271 円であり、執行率 33.2%、不用額は 4,943,729 円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	1,533,134,300	1,319,533,266	104,652,800	108,948,234	86.1	
令和 4 年度 B	1,529,298,575	1,286,834,666	94,130,300	148,333,609	84.1	
比較	(A-B) C	3,835,725	32,698,600	10,522,500	△ 39,385,375	
	C/B×100%	0.3	2.5	11.2	△ 26.6	

支出済額は 1,319,533,266 円であり、前年度と比較すると 32,698,600 円増加(2.5%)している。

支出額は、農業費 1,069,488,923 円、林業費 250,044,343 円であり、執行率 86.1%、不用額は 108,948,234 円である。

なお、翌年度繰越額は 104,652,800 円であり、内訳は継続費進次繰越 9,726,000 円、繰越明許費 90,144,000 円、事故繰越し 4,782,800 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	1,497,136,050	1,318,647,014	38,252,000	140,237,036	88.1	
令和 4 年度 B	1,642,082,602	1,473,198,760	8,465,550	160,418,292	89.7	
比較	(A-B) C	△ 144,946,552	△ 154,551,746	29,786,450	△ 20,181,256	
	C/B×100%	△ 8.8	△ 10.5	351.9	△ 12.6	

支出済額は 1,318,647,014 円であり、前年度と比較すると 154,551,746 円減少(△10.5%)している。

支出額は、商工費 1,318,647,014 円であり、執行率 88.1%、不用額は 140,237,036 円である。

なお、翌年度繰越額は 38,252,000 円であり、内訳は繰越明許費 38,252,000 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	4,215,406,250	3,017,733,690	571,568,639	626,103,921	71.6	
令和 4 年度 B	4,875,680,860	3,286,188,613	1,334,081,126	255,411,121	67.4	
比較	(A-B) C	△ 660,274,610	△ 268,454,923	△ 762,512,487	370,692,800	/
	C/B×100%	△ 13.5	△ 8.2	△ 57.2	145.1	/

支出済額は 3,017,733,690 円であり、前年度と比較すると 268,454,923 円減少(△8.2%)している。

支出額は、土木管理費 211,551,804 円、道路橋梁費 918,012,973 円、河川費 58,888,630 円、都市計画費 1,658,588,069 円、住宅費 170,692,214 円であり、執行率 71.6%、不用額は 626,103,921 円である。

なお、翌年度繰越額は 571,568,639 円であり、内訳は繰越明許費 464,254,070 円、事故繰越し 107,314,569 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	1,049,342,420	1,002,663,066	0	46,679,354	95.6	
令和 4 年度 B	1,112,334,000	984,595,417	99,046,420	28,692,163	88.5	
比較	(A-B) C	△ 62,991,580	18,067,649	△ 99,046,420	17,987,191	/
	C/B×100%	△ 5.7	1.8	△ 100.0	62.7	/

支出済額は 1,002,663,066 円であり、前年度と比較すると 18,067,649 円増加 (1.8%)している。

支出額は、消防費 1,002,663,066 円であり、執行率 95.6%、不用額は 46,679,354 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	4,750,544,750	4,130,385,968	98,433,500	521,725,282	86.9	
令和 4 年度 B	4,369,279,500	3,170,813,604	1,006,588,750	191,877,146	72.6	
比較	(A-B) C	381,265,250	959,572,364	△ 908,155,250	329,848,136	/
	C/B×100%	8.7	30.3	△ 90.2	171.9	/

支出済額は 4,130,385,968 円であり、前年度と比較すると 959,572,364 円増加(30.3%)している。

支出額は、教育総務費 469,183,580 円、小学校費 1,038,599,875 円、中学校費 336,770,797 円、幼稚園費 84,894,307 円、社会教育費 521,157,020 円、保健体育費 1,679,780,389 円であり、執行率 86.9%、不用額は 521,725,282 円である。

なお、翌年度繰越額は 98,433,500 円であり、内訳は継続費繰次繰越 96,492,000 円、繰越明許費 1,941,500 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	265,350,620	168,860,870	50,216,090	46,273,660	63.6	
令和 4 年度 B	1,215,895,305	1,054,283,593	101,867,620	59,744,092	86.7	
比較	(A-B) C	△ 950,544,685	△ 885,422,723	△ 51,651,530	△ 13,470,432	
	C/B×100%	△ 78.2	△ 84.0	△ 50.7	△ 22.5	

支出済額は 168,860,870 円であり、前年度と比較すると 885,422,723 円減少(△84.0%)している。

支出額は、土木施設災害復旧費 65,238,170 円、農林水産施設災害復旧費 84,402,400 円、保健福祉施設災害復旧費 832,700 円、商工労働施設災害復旧費 8,574,500 円、文教施設災害復旧費 9,813,100 円であり、執行率 63.6%、不用額は 46,273,660 円である。

なお、翌年度繰越額は 50,216,090 円であり、内訳は繰越明許費 50,216,090 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	3,301,081,000	3,287,570,682	0	13,510,318	99.6	
令和 4 年度 B	3,312,647,000	3,306,912,783	0	5,734,217	99.8	
比較	(A-B) C	△ 11,566,000	△ 19,342,101	0	7,776,101	
	C/B×100%	△ 0.3	△ 0.6	-	135.6	

支出済額は 3,287,570,682 円であり、前年度と比較すると 19,342,101 円減少(△0.6%)している。

支出額は、元金 3,205,097,327 円、利子 82,473,355 円であり、執行率 99.6%、不用額は 13,510,318 円である。

第 13 款 諸 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和 5 年度 A	1,000	0	0	1,000	0.0
令和 4 年度 B	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	(A-B) C	0	0	0	
	C/B×100%	0.0	-	-	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予 備 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和 5 年度 A	344,243,782	0	0	344,243,782	0.0
令和 4 年度 B	270,444,349	0	0	270,444,349	0.0
比較	(A-B) C	73,799,433	0	73,799,433	
	C/B×100%	27.3	-	-	27.3

予備費の充当は 24 件で、38,468,218 円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和5年度 A	5,568,823,000	5,613,362,081	5,340,282,400	19,979,851	253,099,830	95.9	95.1
令和4年度 B	5,643,208,000	5,834,839,524	5,518,429,252	47,262,641	269,147,631	97.8	94.6
比較	(A-B) C	△ 74,385,000	△ 221,477,443	△ 178,146,852	△ 27,282,790	△ 16,047,801	
	C/B×100%	△ 1.3	△ 3.8	△ 3.2	△ 57.7	△ 6.0	

歳出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和5年度 A	5,568,823,000	5,208,671,973	0	360,151,027	93.5
令和4年度 B	5,643,208,000	5,368,624,626	0	274,583,374	95.1
比較	(A-B) C	△ 74,385,000	△ 159,952,653	0	85,567,653
	C/B×100%	△ 1.3	△ 3.0	-	31.2

歳入歳出決算差引残額は131,610,427円である。

歳入決算額は5,340,282,400円であり、内訳は国民健康保険税886,750,450円、国庫支出金1,334,000円、県支出金3,852,027,104円、財産収入136,061円、繰入金433,657,211円、繰越金149,804,626円、諸収入16,572,948円である。前年度と比較すると178,146,852円減少(△3.2%)している。

不納欠損額は19,979,851円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)997件19,979,851円である。前年度と比較すると27,282,790円減少(△57.7%)している。

収入未済額は253,099,830円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)12,184件253,099,830円である。前年度と比較すると16,047,801円減少(△6.0%)している。

国民健康保険税の徴収率は76.5%で、前年度の74.9%と比較すると1.6ポイント上回っている。

歳出決算額は5,208,671,973円であり、内訳は総務費98,481,242円、保険給付費3,764,084,774円、国民健康保険事業費納付金1,255,017,764円、保健事業費66,634,732円、基金積立金136,061円、諸支出金24,317,400円である。前年度と比較すると159,952,653円減少(△3.0%)している。執行率は93.5%、不用額は360,151,027円である。

② 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	105,678,000	93,452,960	93,452,960	0	0	88.4	100.0	
令和 4 年度 B	105,482,000	93,421,856	93,421,856	0	0	88.6	100.0	
比較	(A-B) C	196,000	31,104	31,104	0	0		
	C/B×100%	0.2	0.0	0.0	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	105,678,000	91,757,300	0	13,920,700	86.8	
令和 4 年度 B	105,482,000	92,323,303	0	13,158,697	87.5	
比較	(A-B) C	196,000	△ 566,003	0	762,003	
	C/B×100%	0.2	△ 0.6	-	5.8	

歳入歳出決算差引残額は 1,695,660 円である。

歳入決算額は 93,452,960 円であり、内訳は診療収入 51,624,367 円、使用料及び手数料 189,200 円、繰入金 40,364,000 円、繰越金 1,098,553 円、諸収入 176,840 円である。前年度と比較すると 31,104 円増加(0.0%)している。

歳出決算額は 91,757,300 円であり、内訳は総務費 56,147,301 円、医業費 35,609,999 円である。前年度と比較すると 566,003 円減少(△0.6%)している。執行率は 86.8%、不用額は 13,920,700 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	722,534,000	722,366,524	717,294,904	594,220	4,477,400	99.3	99.3	
令和 4 年度 B	709,022,000	694,293,796	690,035,776	501,900	3,756,120	97.3	99.4	
比較	(A-B) C	13,512,000	28,072,728	27,259,128	92,320	721,280		
	C/B×100%	1.9	4.0	4.0	18.4	19.2		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	722,534,000	716,153,497	0	6,380,503	99.1	
令和4年度 B	709,022,000	689,052,669	0	19,969,331	97.2	
比較	(A-B) C	13,512,000	27,100,828	0	△ 13,588,828	
	C/B×100%	1.9	3.9	-	△ 68.0	

歳入歳出決算差引残額は1,141,407円である。

歳入決算額は717,294,904円であり、内訳は後期高齢者医療保険料514,060,000円、繰入金183,866,056円、諸収入18,385,741円、繰越金983,107円である。前年度と比較すると27,259,128円増加(4.0%)している。

不納欠損額は594,220円であり、内訳は普通徴収保険料64件594,220円である。前年度と比較すると92,320円増加(18.4%)している。

収入未済額は4,477,400円であり、内訳は普通徴収保険料321件4,477,400円である。前年度と比較すると721,280円増加(19.2%)している。

歳出決算額は716,153,497円であり、内訳は総務費21,082,580円、後期高齢者医療広域連合納付金668,445,796円、保健事業費25,924,221円、諸支出金700,900円である。前年度と比較すると27,100,828円増加(3.9%)している。執行率は99.1%、不用額は6,380,503円である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和5年度 A	6,758,032,000	6,584,323,430	6,569,107,100	3,519,260	11,697,070	97.2	99.8	
令和4年度 B	6,583,466,000	6,566,709,307	6,548,866,231	4,649,817	13,193,259	99.5	99.7	
比較	(A-B) C	174,566,000	17,614,123	20,240,869	△ 1,130,557	△ 1,496,189		
	C/B×100%	2.7	0.3	0.3	△ 24.3	△ 11.3		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	6,758,032,000	6,257,706,288	0	500,325,712	92.6	
令和4年度 B	6,583,466,000	6,176,566,376	0	406,899,624	93.8	
比較	(A-B) C	174,566,000	81,139,912	0	93,426,088	
	C/B×100%	2.7	1.3	-	23.0	

歳入歳出決算差引残額は 311,400,812 円である。

歳入決算額は 6,569,107,100 円で、内訳は保険料 1,330,379,959 円、分担金及び負担金 5,260,327 円、国庫支出金 1,413,435,886 円、支払基金交付金 1,554,245,000 円、県支出金 906,797,131 円、財産収入 110,387 円、繰入金 979,622,536 円、繰越金 372,299,855 円、諸収入 6,956,019 円である。前年度と比較すると 20,240,869 円増加(0.3%)している。

不納欠損額は 3,519,260 円であり、内訳は介護保険料 462 件 3,519,260 円である。前年度と比較すると 1,130,557 円減少(△24.3%)している。

収入未済額は 11,697,070 円であり、内訳は介護保険料 1,186 件 9,461,142 円、諸収入 3 件 2,235,928 円である。前年度と比較すると 1,496,189 円減少(△11.3%)している。

介護保険料の徴収率は 99.0%で、前年度の 98.9%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

歳出決算額は 6,257,706,288 円であり、内訳は総務費 185,698,218 円、保険給付費 5,583,977,074 円、地域支援事業費 221,785,222 円、基金積立金 169,370,387 円、諸支出金 96,875,387 円である。前年度と比較すると 81,139,912 円増加(1.3%)している。執行率は 92.6%、不用額は 500,325,712 円である。

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 5 年度 A	21,338,000	16,317,068	16,317,068	0	0	76.5	100.0
令和 4 年度 B	14,416,000	13,846,573	13,846,573	0	0	96.1	100.0
比較	(A-B) C	6,922,000	2,470,495	0	0		
	C/B×100%	48.0	17.8	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	21,338,000	16,317,068	0	5,020,932	76.5	
令和 4 年度 B	14,416,000	13,846,573	0	569,427	96.1	
比較	(A-B) C	6,922,000	2,470,495	0	4,451,505	
	C/B×100%	48.0	17.8	-	781.8	

歳入歳出決算差引残額は 0 円である。

歳入決算額は 16,317,068 円であり、内訳は財産収入 3,880,976 円、繰入金 12,436,092 円である。前年度と比較すると 2,470,495 円増加(17.8%)している。

歳出決算額は 16,317,068 円であり、内訳は土地開発基金費 16,317,068 円である。前年

度と比較すると 2,470,495 円増加(17.8%)している。執行率は 76.5%、不用額は 5,020,932 円である。

(5) 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	16,156,000	14,139,587	14,139,587	0	0	87.5	100.0	
令和 4 年度 B	15,935,000	15,331,685	15,331,685	0	0	96.2	100.0	
比較	(A-B) C	221,000	△ 1,192,098	△ 1,192,098	0	0		
	C/B×100%	1.4	△ 7.8	△ 7.8	-	-		

歳出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		
					対予算	対調定	
令和 5 年度 A	16,156,000	13,046,733	0	3,109,267	80.8		
令和 4 年度 B	15,935,000	14,260,858	0	1,674,142	89.5		
比較	(A-B) C	221,000	△ 1,214,125	0	1,435,125		
	C/B×100%	1.4	△ 8.5	-	85.7		

歳入歳出決算差引残額は 1,092,854 円である。

歳入決算額は 14,139,587 円であり、内訳は使用料及び手数料 3,354,374 円、繰越金 1,070,827 円、諸収入 5,070,978 円、繰入金 4,643,408 円である。前年度と比較すると 1,192,098 円減少(△7.8%)している。

歳出決算額は 13,046,733 円であり、内訳は総務費 13,046,733 円である。前年度と比較すると 1,214,125 円減少(△8.5%)している。執行率は 80.8%、不用額は 3,109,267 円である。

(6) 茂原財産区特別会計

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	1,795,000	1,786,978	1,786,978	0	0	99.6	100.0	
令和 4 年度 B	9,088,000	8,330,543	8,330,543	0	0	91.7	100.0	
比較	(A-B) C	△ 7,293,000	△ 6,543,565	△ 6,543,565	0	0		
	C/B×100%	△ 80.2	△ 78.5	△ 78.5	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	1,795,000	1,744,971	0	50,029	97.2	
令和4年度 B	9,088,000	8,224,121	0	863,879	90.5	
比較	(A-B) C	△ 7,293,000	△ 6,479,150	0	△ 813,850	
	C/B×100%	△ 80.2	△ 78.8	-	△ 94.2	

歳入歳出決算差引残額は 42,007 円である。

歳入決算額は 1,786,978 円であり、内訳は財産収入 186,790 円、繰入金 996,883 円、繰越金 106,422 円、諸収入 496,883 円である。前年度と比較すると 6,543,565 円減少(△78.5%)している。

歳出決算額は 1,744,971 円であり、内訳は委員会費 292,400 円、総務費 1,452,571 円である。前年度と比較すると 6,479,150 円減少(△78.8%)している。執行率は 97.2%、不用額は 50,029 円である。

(7) 田沢財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和5年度 A	270,000	244,358	244,358	0	0	90.5	100.0	
令和4年度 B	270,000	242,835	242,835	0	0	89.9	100.0	
比較	(A-B) C	0	1,523	1,523	0	0		
	C/B×100%	0.0	0.6	0.6	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	270,000	193,680	0	76,320	71.7	
令和4年度 B	270,000	198,898	0	71,102	73.7	
比較	(A-B) C	0	△ 5,218	0	5,218	
	C/B×100%	0.0	△ 2.6	-	7.3	

歳入歳出決算差引残額は 50,678 円である。

歳入決算額は 244,358 円であり、内訳は財産収入 421 円、寄附金 200,000 円、繰越金 43,937 円である。前年度と比較すると 1,523 円増加(0.6%)している。

歳出決算額は 193,680 円であり、内訳は委員会費 155,700 円、総務費 37,980 円である。前年度と比較すると 5,218 円減少(△2.6%)している。執行率は 71.7%、不用額は 76,320 円である。

(8) 石平財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	3,809,000	3,823,350	3,823,350	0	0	100.4	100.0	
令和 4 年度 B	3,038,000	3,057,902	3,057,902	0	0	100.7	100.0	
比較	(A-B) C	771,000	765,448	765,448	0	0		
	C/B×100%	25.4	25.0	25.0	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
令和 5 年度 A	3,809,000	3,625,955	0	183,045	95.2	
令和 4 年度 B	3,038,000	2,823,476	0	214,524	92.9	
比較	(A-B) C	771,000	802,479	0	△ 31,479	
	C/B×100%	25.4	28.4	-	△ 14.7	

歳入歳出決算差引残額は 197,395 円である。

歳入決算額は 3,823,350 円であり、内訳は財産収入 17,293 円、繰入金 1,721,000 円、諸収入 1,850,631 円、繰越金 234,426 円である。前年度と比較すると 765,448 円増加(25.0%)している。

歳出決算額は 3,625,955 円であり、内訳は委員会費 132,000 円、総務費 3,493,955 円である。前年度と比較すると 802,479 円増加(28.4%)している。執行率は 95.2%、不用額は 183,045 円である。

(9) 針道財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 5 年度 A	231,000	267,989	267,989	0	0	116.0	100.0	
令和 4 年度 B	231,000	230,677	230,677	0	0	99.9	100.0	
比較	(A-B) C	0	37,312	37,312	0	0		
	C/B×100%	0.0	16.2	16.2	-	-		

歳 出		(単位 円)				
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	231,000	173,516	0	57,484	75.1	
令和4年度 B	231,000	89,345	0	141,655	38.7	
比較	(A-B) C	0	84,171	0	△ 84,171	
	C/B×100%	0.0	94.2	-	△ 59.4	

歳入歳出決算差引残額は 94,473 円である。

歳入決算額は 267,989 円であり、内訳は財産収入 4,657 円、繰入金 122,000 円、繰越金 141,332 円である。前年度と比較すると 37,312 円増加(16.2%)している。

歳出決算額は 173,516 円であり、内訳は委員会費 134,400 円、総務費 39,116 円である。前年度と比較すると 84,171 円増加(94.2%)している。執行率は 75.1%、不用額は 57,484 円である。

(10) 小手森財産区特別会計

歳 入		(単位 円)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和5年度 A	1,274,000	1,264,315	1,264,315	0	0	99.2	100.0	
令和4年度 B	1,169,000	1,219,553	1,219,553	0	0	104.3	100.0	
比較	(A-B) C	105,000	44,762	44,762	0	0		
	C/B×100%	9.0	3.7	3.7	-	-		

歳 出		(単位 円)				
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和5年度 A	1,274,000	1,206,686	0	67,314	94.7	
令和4年度 B	1,169,000	1,001,635	0	167,365	85.7	
比較	(A-B) C	105,000	205,051	0	△ 100,051	
	C/B×100%	9.0	20.5	-	△ 59.8	

歳入歳出決算差引残額は 57,629 円である。

歳入決算額は 1,264,315 円であり、内訳は財産収入 3,397 円、繰入金 1,043,000 円、繰越金 217,918 円である。前年度と比較すると 44,762 円増加(3.7%)している。

歳出決算額は 1,206,686 円であり、内訳は委員会費 159,600 円、総務費 1,047,086 円である。前年度と比較すると 205,051 円増加(20.5%)している。執行率は 94.7%、不用額は 67,314 円である。

4 財産に関する調書

【一般会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 6,515,808.90 m²で、年度中において 13,521.98 m²増加し、令和5年度末現在高 6,529,330.88 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎	16,965.17		16,965.17	
その 行政 他の 機関	警察(消防) 施設	210.00	16,445.02	岩南消防屯所敷地の増
	その他の 施設		56,400.34	
公 共 用 財 産	学 校		741,747.92	
	保 育 所		32,504.63	
	公 営 住 宅	△ 1,762.03	206,313.91	市営住宅藤町1団地・松葉団地敷地の減
	公 園		861,705.39	
	その 他の 設 施	244.00	3,053,166.52	杉内多目的運動広場敷地の増
山 林	28,374.00		28,374.00	
合 計	5,014,930.93	△ 1,308.03	5,013,622.90	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	721,472.24		721,472.24	
宅 地	348,748.10	14,830.01	363,578.11	市営住宅藤町1団地・松葉団地・佐勢ノ宮住宅団地敷地・安達地方特別支援学校貸付用地の増、亀谷駐車場敷地の減
雑 種 地	401,251.50		401,251.50	
原 野	29,406.13		29,406.13	
合 計	1,500,877.97	14,830.01	1,515,707.98	

イ 建 物

建物は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 335, 118. 71 m²で、年度中において2, 504. 09 m²減少し、令和5年度末現在高332, 614. 62 m²となっている。
その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎					
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	4,169.27	67.24	4,236.51	高越・沖田消防屯所の増、正法寺町消防屯所の減
	その他の 施設				
公共用 財産	学 校	2,512.49	△ 21.90	2,490.59	二本松南小学校動物飼育小屋・鳥小屋の減
	保 育 所	6,114.08		6,114.08	
	公 営 住 宅	24,321.82	△ 159.79	24,162.03	市営住宅下山田団地・上弘川団地の減
	公 園	2,811.07		2,811.07	
	その他の 施設	15,196.36	△ 277.87	14,918.49	旧東新殿集会所の減
合 計	55,125.09	△ 392.32	54,732.77		

(行政財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎	13,193.22		13,193.22		
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	1,458.24	△ 74.76	1,383.48	里・曲山消防屯所の減
	その他の 施設	17,892.19		17,892.19	
公共用 財産	学 校	117,800.01	3.05	117,803.06	二本松南小学校普通教室棟・管理教室棟の増、東側物置・校庭体育倉庫の減
	保 育 所	2,152.33		2,152.33	
	公 営 住 宅	15,730.83		15,730.83	
	公 園	6,792.84		6,792.84	
	その他の 施設	83,211.03	117.94	83,328.97	安達運動場トイレ、グリーンフィールド仮設事務所・トイレ・倉庫の増
合 計	258,230.69	46.23	258,276.92		

(普通財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	6,484.80		6,484.80	
合 計	6,484.80		6,484.80	

(普通財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	15,278.13	△ 2,158.00	13,120.13	旧下川崎小学校・旧下川崎幼稚園の 減
合 計	15,278.13	△ 2,158.00	13,120.13	

② 山 林

ア 山林は、前年度末行政財産 28,374.00 m²、普通財産 721,472.24 m²の計 749,846.24 m²と分収林 894,559.00 m²との合計 1,644,405.24 m²で、年度中において分収林が 125,392.00 m²減少し、令和 5 年度末現在高 1,519,013.24 m²となっている。

イ 立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 24,507.24 m³で、年度中において 2,833.21 m³減少し、令和 5 年度末現在高 21,674.03 m³となっている。

③ 無体財産権

著作権(市史・町史)は、前年度末現在高 4 件で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 4 件である。

④ 有価証券

株券は、前年度末現在額 3,989 千円で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在額 3,989 千円である。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 1,953,104 千円(出資・出捐)で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 1,953,104 千円となっている。

(2) 物 品

① 自動車

自動車は、前年度末現在高 258 台で、年度中において 2 台減のため、令和 5 年度末現在高 256 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 625 件で、年度中において 12 件増のため、令和 5 年度末現在高 637 件となっている。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在額 22,714 千円で、年度中において 7,461 千円減少し、令和 5 年度末現在額 15,253 千円となっている。

(4) 基 金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
財政調整基金	3,364,034,947	150,862,508	3,514,897,455	
減債基金	2,075,167,803	586,902	2,075,754,705	
地域振興整備基金	483,406,006	△ 38,981,449	444,424,557	
国際交流基金	111,745,364	△ 404,896	111,340,468	
都市公園施設整備基金	138,834,438	27,459	138,861,897	
社会福祉基金	901,851,379	30,023	901,881,402	
美術品等取得基金	13,343,658	△ 4,999,588	8,344,070	
教育振興基金	93,532,411	△ 84,405,758	9,126,653	
土地開発基金	1,084,356,032	△ 8,555,116	1,075,800,916	
銘柄牛確立対策事業基金	31,097,183	0	31,097,183	詳細は、定額運用基金運用状況に関する調書のとおり
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,021,680	0	20,021,680	
優良めん羊導入事業基金	3,000,000	0	3,000,000	
過疎地域持続的発展特別事業基金	42,112,745	13,444,141	55,556,886	
幼稚園施設整備基金	860,443	42	860,485	
森林環境整備基金	46,778,675	19,563,305	66,341,980	
新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金	66,542,168	△ 37,522,248	29,019,920	
計	8,476,684,932	9,645,325	8,486,330,257	

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 公有財産

① 出資による権利

前年度末現在高 11,652 千円で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 11,652 千円となっている。出資先は、福島県国民健康保険団体連合会である。

(2) 基金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000,000	0	15,000,000	
国民健康保険財政調整基金	562,768,161	△ 10,725,124	552,043,037	
計	577,768,161	△ 10,725,124	567,043,037	

【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 1,610.11 m²、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 1,610.11 m²となっている。

内訳は、その他の施設 1,610.11 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 476.88 m²、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 476.88 m²となっている。

内訳は、その他の施設で、木造 149.88 m²、非木造 327.00 m²である。

(2) 物品

① 自動車

自動車は、前年度末現在高 2 台で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 2 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 13 件で、年度中の増減はなく、令和 5 年度末現在高 13 件となっている。

【介護保険特別会計】

(1) 基金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
介護給付費準備基金	558,052,506	169,370,387	727,422,893	

【公設地方卸売市場特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,060.67 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 8,060.67 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,060.67 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 1,829.18 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 1,829.18 m²となっている。

内訳は、その他の施設で、木造 105.99 m²、非木造 1,723.19 m²である。

(2) 物品

① 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 1 件で、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 1 件となっている。

【茂原財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は、前年度末現在高 1,112,950.51 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 1,112,950.51 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅 地	1,175.51		1,175.51	
雑種地他	1,715.00		1,715.00	
合 計	2,890.51		2,890.51	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	756,010.00		756,010.00	
牧 場	311,510.00		311,510.00	
雑種地他	42,540.00		42,540.00	
合 計	1,110,060.00		1,110,060.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 11,107.00 m³、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 11,107.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 74 千円で、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 74 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
茂原財産区 財産管理運営基金	33,800,000	△ 400,000	33,400,000	

【田沢財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 102,458.00 m²、年度中の増減はなく、令和

5年度末現在高 102,458.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
山 林	85,152.00		85,152.00	
雑 種 地 他	17,306.00		17,306.00	
合 計	102,458.00		102,458.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,208.00 m³、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 1,208.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 13 千円で、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 13 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
田 沢 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	7,779,000	0	7,779,000	

【石平財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 1,388,793.00 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 1,388,793.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	837,254.00		837,254.00	
原 野	361,919.00		361,919.00	
雑種地他	189,620.00		189,620.00	
合 計	1,388,793.00		1,388,793.00	

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
石 平 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	47,878,590	△ 119,303	47,759,287	

【針道財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 51,319.00 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 51,319.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	51,319.00		51,319.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 554.00 m³、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 554.00 m³となっている。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
針 道 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	5,236,445	△ 122,000	5,114,445	

【小手森財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は普通財産で、前年度末現在高 882,563.00 m²、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 882,563.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	777,745.00		777,745.00	
雑 種 地	1,464.00		1,464.00	
そ の 他	103,354.00		103,354.00	
合 計	882,563.00		882,563.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,536.66 m³、年度中において30.73 m³増加し、令和5年度末現在高 1,567.39 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 284 千円で、年度中の増減はなく、令和5年度末現在高 284 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
小手森財産区 財産管理運営基金	13,257,414	△ 1,043,000	12,214,414	

5 基金の運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

① 土地

ア 土地

土地は、前年度末現在高 19,308.57 m²で、年度中において 424.44 m²増加し、令和5年度末現在高 19,733.01 m²となっている。

② 現金

現金の前年度末現在高 884,356,032 円で、年度中において 208,555,116 円減少し、令和5年度末現在高 675,800,916 円となっている。

③ 有価証券

有価証券の前年度末現在高 200,000,000 円で、年度中において 200,000,000 円増加し、令和5年度末現在高 400,000,000 円となっている。

④ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地	222,370,640	12,436,092	234,806,732
現 金	884,356,032	△ 208,555,116	675,800,916
有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	400,000,000
合 計	1,306,726,672	3,880,976	1,310,607,648

(2) 銘柄牛確立対策事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 14 頭で、年度中において 7 頭の譲渡により、令和5年度末現在高 7 頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高 23,515,326 円で、年度中において貸付牛の譲渡による収入 2,508,873 円の増により、令和5年度末現在高 26,024,199 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉 用 牛	7,581,857	△ 2,508,873	5,072,984
現 金	23,515,326	2,508,873	26,024,199
合 計	31,097,183	0	31,097,183

(3) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 0 頭で、年度中において取得はなく、令和 5 年度末現在高 0 頭となっている。

② 現 金

現金は、前年度末現在高 20,021,680 円で、年度中において増減はなく、令和 5 年度末現在高 20,021,680 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉 用 牛	0	0	0
現 金	20,021,680	0	20,021,680
合 計	20,021,680	0	20,021,680

(4) 優良めん羊導入事業基金

① 貸付頭数

めん羊は、前年度末現在高 0 頭で、年度中において取得はなく、令和 5 年度末現在高 0 頭となっている。

② 現 金

現金は、前年度末現在高 3,000,000 円で、年度中において増減はなく、令和 5 年度末現在高 3,000,000 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
め ん 羊	0	0	0
現 金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	3,000,000

(5) 国民健康保険高額医療費貸付基金

この基金総額は 15,000,000 円である。

現金の前年度末現在高 15,000,000 円、医療費貸付金 0 円であり、本年度中の動きはなく、令和 5 年度末現在高は現金で 15,000,000 円となっている。

第5 む す び

令和5年度二本松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査概要は、前述のとおりである。

本市のまちづくりの指針でもある「第三次二本松市総合計画」が3年目になる令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、市民生活や地域経済活動等に変化が表れ始めた年度である。

このような中、令和5年度本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入総額45,819,466千円で前年度比749,631千円減少(△1.6%)し、歳出総額43,782,095千円で前年度比21,818千円増加(0.0%)した。歳入歳出差引額の形式収支は2,037,372千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,937,535千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支2,214,891千円を差し引いた単年度収支は277,356千円の赤字であった。

それぞれの会計毎の決算状況を見ると、まず、一般会計では、歳入総額は33,061,485千円で前年度比613,957千円減少(△1.8%)し、歳出総額は31,471,497千円で前年度比78,876千円増加(0.3%)した。歳入歳出差引額の形式収支は1,589,988千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,490,152千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支1,688,890千円を差し引いた単年度収支は198,738千円の赤字であった。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度比で90,546千円増加(1.3%)し6,891,986千円となり、市民税が前年度比2,406千円(△0.1%)、市たばこ税3,316千円(△0.9%)がそれぞれ減少し、固定資産税92,982千円(2.6%)、軽自動車税1,367千円(0.6%)、入湯税1,920千円(9.6%)がそれぞれ増加している。

市税総額の収納率は92.4%で、前年度の91.2%と比較すると1.2ポイント上回っている。

また、収入未済額については、市税が355,452千円と高くなっており、そのほか住宅使用料及び学校給食費負担金等の収入未済額が生じている。

これら収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から今後も早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、未納者個々の実態を把握し、納付折衝及び相談等納付対策に工夫を凝らし、着実な収納の確保を図りたい。

歳出では、決算額31,471,497千円で、前年度と比較すると78,876千円増加(0.3%)している。これは、議会費5,632千円(△2.5%)、衛生費377,840千円(△11.8%)、労働費1,368千円(△35.8%)、商工費154,552千円(△10.5%)、土木費268,455千円(△8.2%)、災害復旧費885,423千円(△84.0%)、公債費19,342千円(△0.6%)がそれぞれ減少し、総務費332,391千円(7.9%)、民生費448,758千円(4.9%)、農林水産業費32,699千円(2.5%)、消防費18,068千円(1.8%)、教育費959,572千円(30.3%)がそれぞれ増加したことによるものである。

義務的経費は 12,293,285 千円で前年度比 607,042 千円 (5.2%) の増加となっている。投資的経費では 4,335,852 千円で前年度比 60,237 千円 (△1.4%) の減少となっている。

その他の経費では 14,842,360 千円で前年度比 467,929 千円 (△3.1%) の減少となっている。

財政運営状況指数を見ると、経常収支比率が 96.1% と高く、前年度を 1.2 ポイント上回っており、財政構造の硬直化が大いに懸念される状況にある。よって、この比率の理想とされる、概ね 70%~80% を目指し着実に改善願いたい。

実質公債費比率においては、令和 4 年度では 8.9% であったが、令和 5 年度は 9.1% と 0.2 ポイント上回っており、前年度より厳しい財政状況になっている。

10 の特別会計全体では、歳入総額 12,757,981 千円で前年度比 135,674 千円減少 (△1.1%) し、歳出総額は 12,310,598 千円で前年度比 57,056 千円 (△0.5%) 減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 447,383 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 447,383 千円の黒字決算となっている。

土地開発基金をはじめ 5 つの基金運用状況は、いずれも適正であると認められ、引き続き当該基金の設置目的に沿った運用に努められたい。

ここで、令和 5 年度一般会計における各事務事業の審査を通して、敢えて次の 3 つの事務事業について、事業継続の必要性及び費用対効果など、あらゆる角度から早急に分析・検討を加え、適切な対応が図られることを望むものである。

1 DMO 推進事業

市の財政援助団体の一つである「にほんまつ DMO」に対し、これまで設立後、二度に渡り監査に入るも、DMO が目的とするマーケティング・マネジメント、商品造成及びプロモーションなどを行いながら観光客を誘致するという観点に照らし監査するも、目に見えた事業展開や成果が乏しいことから、その都度、支援担当部課に意見等を申し入れてきたところである。

しかしながら、「にほんまつ DMO」は、日本版 DMO の失敗事例に挙げられる「補助金の依存体質」「行政中心の組織体制」及び「専門人材の不足」の各項目に照らした場合、大部分が該当していると言っても過言ではない。市は、当該団体に毎年 2,000 万円から 3,000 万円の財政支援をしており、このまま見過ごすことはできないと思われる。

早急に本事業の在り方を検証し、観光立市二本松の更なる推進のため、他の観光団体との一本化をも模索し、費用対効果に見合った事業の推進を望むものである。

2 大山忠作美術館管理運営経費

本市出身で現代日本画壇の重鎮として活躍された大山画伯の作品を展示している本美術館の入館者が、開館日平均でここ数年 7 人前後で推移しており、入館者一人当たりの経費は、約 7,500 円程度と試算される場所である。

よって、大山画伯の絵画を多くの市民や観光客に鑑賞いただき、もって入館料の

増収を図る観点からも、早急に美術館への誘導手法（案内看板等の設置・広報PRなど）及び展示作品の選定並びに企画展の開催など、あらゆる角度から事業検証し、現状打破に向けた積極的な事業展開を期待するものである。

3 総合射撃場管理運営経費

二本松市総合射撃場は、平成7年開催のふくしま国体におけるクレー及びライフルを合わせ持つ国内有数の総合射撃場として整備されたものであり、現在、供用開始後約30年を経過しようとしている。

銃所持に厳しい規制がある我が国において、クレー及びライフル射撃合わせた競技人口は約126,000人程度であり、二本松市民の利用は極少ないとのことである。

一方、施設修繕や備品購入等における国県補助金は全くなく、事業経費の約6～7割は一般財源で措置している現状にあり、今後、施設の経年劣化に伴う修繕等により多額の一般財源を投入することについては、市民感情等をも踏まえる必要があると考える。

よって、施設の存否も含め、関係機関と十分な協議・検討を行い、市民の理解・納得が得られるよう努められたい。

さて、民間の有識者グループである「人口戦略会議」は、本年4月、全国の自治体の約43%にあたる744の自治体において、2050年までに20代から30代の女性が半減し、最終的には消滅する可能性があるとの分析結果を発表し、その自治体の一つに本市も含まれており、少なからず動揺した市民もいたと思われる。

このような公表資料は、本市の重点施策の一つである長命工業団地への企業誘致活動も含め、今後、各施策展開上ボディブローとして影響が出てくるものと思われるので、これまで実施してきた各人口減少施策の総点検及び見直しを図り、抜本的且つ大胆な施策の展開を大いに期待するものである。

また、事務事業の執行にあたっては、これまで以上に、緊急度、優先度及び費用対効果などを的確に判断し、併せて事務処理の改善、合理化及び省力化を図り、地方自治法の根本理念である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを目指し、なお一層の努力を期待するものである。

結びに、第三次二本松市総合計画における目指すべき将来像である「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」の実現に向け、なお一層の努力を強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表1

各会計別歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	令和5年度	令和4年度	対前年度 対比 (%)	令和5年度	令和4年度	対前年度 対比 (%)	令和5年度	令和4年度	
一 般 会 計	33,061,484,928	33,675,441,970	98.2	31,471,496,762	31,392,621,250	100.3	1,589,988,166	2,282,820,720	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,340,282,400	5,518,429,252	96.8	5,208,671,973	5,368,624,626	97.0	131,610,427	149,804,626
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	93,452,960	93,421,856	100.0	91,757,300	92,323,303	99.4	1,695,660	1,098,553
	後 期 高 齢 者 医 療	717,294,904	690,035,776	104.0	716,153,497	689,052,669	103.9	1,141,407	983,107
	介 護 保 険	6,569,107,100	6,548,866,231	100.3	6,257,706,288	6,176,566,376	101.3	311,400,812	372,299,855
	土 地 取 得	16,317,068	13,846,573	117.8	16,317,068	13,846,573	117.8	0	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	14,139,587	15,331,685	92.2	13,046,733	14,260,858	91.5	1,092,854	1,070,827
	佐 勢 ノ 宮 住 宅 団 地 造 成 事 業	0	642,521	0.0	0	642,521	0.0	0	0
	茂 原 財 産 区	1,786,978	8,330,543	21.5	1,744,971	8,224,121	21.2	42,007	106,422
	田 沢 財 産 区	244,358	242,835	100.6	193,680	198,898	97.4	50,678	43,937
	石 平 財 産 区	3,823,350	3,057,902	125.0	3,625,955	2,823,476	128.4	197,395	234,426
	針 道 財 産 区	267,989	230,677	116.2	173,516	89,345	194.2	94,473	141,332
	小 手 森 財 産 区	1,264,315	1,219,553	103.7	1,206,686	1,001,635	120.5	57,629	217,918
	計	12,757,981,009	12,893,655,404	98.9	12,310,597,667	12,367,654,401	99.5	447,383,342	526,001,003
合 計	45,819,465,937	46,569,097,374	98.4	43,782,094,429	43,760,275,651	100.0	2,037,371,508	2,808,821,723	

別表2

各会計款別歳入一覧表

(単位 円)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
一般会計	市 税	6,789,807,000	19.1	7,462,876,739	22.1	109.9	6,891,985,647	20.8	101.5	92.4	215,439,045	99.6	355,452,047	82.0	4.8
	地方譲与税	457,001,000	1.3	459,918,000	1.4	100.6	459,918,000	1.4	100.6	100.0	0	-	0	-	-
	利子割交付金	2,000,000	0.0	1,802,000	0.0	90.1	1,802,000	0.0	90.1	100.0	0	-	0	-	-
	配当割交付金	21,000,000	0.1	23,898,000	0.1	113.8	23,898,000	0.1	113.8	100.0	0	-	0	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	0.0	25,843,000	0.1	184.6	25,843,000	0.1	184.6	100.0	0	-	0	-	-
	法人事業税交付金	92,000,000	0.3	137,675,000	0.4	149.6	137,675,000	0.4	149.6	100.0	0	-	0	-	-
	地方消費税交付金	1,377,000,000	3.9	1,386,930,000	4.1	100.7	1,386,930,000	4.2	100.7	100.0	0	-	0	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.0	8,723,050	0.0	124.6	8,723,050	0.0	124.6	100.0	0	-	0	-	-
	自動車税環境性能割交付金	31,000,000	0.1	38,319,000	0.1	123.6	38,319,000	0.1	123.6	100.0	0	-	0	-	-
	地方特例交付金	46,001,000	0.1	70,484,000	0.2	153.2	70,484,000	0.2	153.2	100.0	0	-	0	-	-
	地方交付税	8,967,682,000	25.3	8,943,480,000	26.5	99.7	8,943,480,000	27.1	99.7	100.0	0	-	0	-	-
	交通安全対策特別交付金	7,300,000	0.0	4,929,000	0.0	67.5	4,929,000	0.0	67.5	100.0	0	-	0	-	-
	分担金及び負担金	236,815,000	0.7	234,912,870	0.7	99.2	231,327,997	0.7	97.7	98.5	164,256	0.1	3,420,617	0.8	1.5
	使用料及び手数料	306,841,000	0.9	330,341,223	1.0	107.7	304,887,998	0.9	99.4	92.3	661,430	0.3	24,791,795	5.7	7.5
	国庫支出金	5,787,635,000	16.3	5,225,375,461	15.5	90.3	5,225,375,461	15.8	90.3	100.0	0	-	0	-	-
	県支出金	2,412,217,930	6.8	2,156,752,314	6.4	89.4	2,156,752,314	6.5	89.4	100.0	0	-	0	-	-
	財産収入	108,791,000	0.3	66,029,247	0.2	60.7	66,029,247	0.2	60.7	100.0	0	-	0	-	-
	寄附金	163,000,000	0.5	162,871,500	0.5	99.9	162,871,500	0.5	99.9	100.0	0	-	0	-	-
	繰入金	1,744,655,000	4.9	1,413,117,340	4.2	81.0	1,413,117,340	4.3	81.0	100.0	0	-	0	-	-
	繰越金	2,282,821,181	6.4	2,282,820,720	6.8	100.0	2,282,820,720	6.9	100.0	100.0	0	-	0	-	-
諸収入	1,043,987,000	2.9	1,038,585,688	3.1	99.5	988,674,654	3.0	94.7	95.2	2,500	0.0	49,908,534	11.5	4.8	
市債	3,612,241,000	10.1	2,235,641,000	6.6	61.9	2,235,641,000	6.8	61.9	100.0	0	-	0	-	-	
計		35,510,795,111	100.0	33,711,325,152	100.0	94.9	33,061,484,928	100.0	93.1	98.1	216,267,231	100.0	433,572,993	100.0	1.3

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	833,616,000	15.0	1,159,830,131	20.7	139.1	886,750,450	16.6	106.4	76.5	19,979,851	100.0	253,099,830	100.0	21.8
		国庫支出金	1,308,000	0.0	1,334,000	0.0	102.0	1,334,000	0.0	102.0	100.0	0	-	0	-	-
		県支出金	4,118,468,000	73.9	3,852,027,104	68.6	93.5	3,852,027,104	72.2	93.5	100.0	0	-	0	-	-
		財産収入	281,000	0.0	136,061	0.0	48.4	136,061	0.0	48.4	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	454,843,000	8.2	433,657,211	7.7	95.3	433,657,211	8.1	95.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	149,804,000	2.7	149,804,626	2.7	100.0	149,804,626	2.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	10,503,000	0.2	16,572,948	0.3	157.8	16,572,948	0.3	157.8	100.0	0	-	0	-	-
		計	5,568,823,000	100.0	5,613,362,081	100.0	100.8	5,340,282,400	100.0	95.9	95.1	19,979,851	100.0	253,099,830	100.0	4.5
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	診療収入	53,078,000	50.2	51,624,367	55.2	97.3	51,624,367	55.2	97.3	100.0	0	-	0	-	-
		使用料及び手数料	277,000	0.3	189,200	0.2	68.3	189,200	0.2	68.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	51,159,000	48.4	40,364,000	43.2	78.9	40,364,000	43.2	78.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	1,099,000	1.0	1,098,553	1.2	100.0	1,098,553	1.2	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	65,000	0.1	176,840	0.2	272.1	176,840	0.2	272.1	100.0	0	-	0	-	-
		計	105,678,000	100.0	93,452,960	100.0	88.4	93,452,960	100.0	88.4	100.0	0	-	0	-	-
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	516,173,000	71.4	519,131,620	71.9	100.6	514,060,000	71.7	99.6	99.0	594,220	100.0	4,477,400	100.0	0.9
		使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		繰入金	188,178,000	26.0	183,866,056	25.5	97.7	183,866,056	25.6	97.7	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	17,199,000	2.5	18,385,741	2.5	106.9	18,385,741	2.6	106.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	983,000	0.1	983,107	0.1	100.0	983,107	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	722,534,000	100.0	722,366,524	100.0	100.0	717,294,904	100.0	99.3	99.3	594,220	100.0	4,477,400	100.0	0.6

会計別	区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額			
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)	
特 別 会 計	介 護 保 険	保 險 料	1,319,598,000	19.5	1,343,360,361	20.4	101.8	1,330,379,959	20.3	100.8	99.0	3,519,260	100.0	9,461,142	80.9	0.7
		分担金及び負担金	5,364,000	0.1	5,260,327	0.1	98.1	5,260,327	0.1	98.1	100.0	0	-	0	-	-
		国 庫 支 出 金	1,457,688,000	21.5	1,413,435,886	21.4	97.0	1,413,435,886	21.5	97.0	100.0	0	-	0	-	-
		支 払 基 金 交 付 金	1,621,361,000	24.0	1,554,245,000	23.6	95.9	1,554,245,000	23.6	95.9	100.0	0	-	0	-	-
		県 支 出 金	924,513,000	13.7	906,797,131	13.8	98.1	906,797,131	13.8	98.1	100.0	0	-	0	-	-
		財 産 収 入	280,000	0.0	110,387	0.0	39.4	110,387	0.0	39.4	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	1,052,243,000	15.6	979,622,536	14.9	93.1	979,622,536	14.9	93.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	372,300,000	5.5	372,299,855	5.7	100.0	372,299,855	5.7	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	4,685,000	0.1	9,191,947	0.1	196.2	6,956,019	0.1	148.5	75.7	0	0.0	2,235,928	19.1	24.3
計	6,758,032,000	100.0	6,584,323,430	100.0	97.4	6,569,107,100	100.0	97.2	99.8	3,519,260	100.0	11,697,070	100.0	0.2		
特 別 会 計	土 地 取 得	財 産 収 入	3,912,000	18.3	3,880,976	23.8	99.2	3,880,976	23.8	99.2	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	17,426,000	81.7	12,436,092	76.2	71.4	12,436,092	76.2	71.4	100.0	0	-	0	-	-
		計	21,338,000	100.0	16,317,068	100.0	76.5	16,317,068	100.0	76.5	100.0	0	-	0	-	-
特 別 会 計	公 卸 売 市 場 地 方	使 用 料 及 び 手 数 料	3,378,000	20.9	3,354,374	23.7	99.3	3,354,374	23.7	99.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	1,071,000	6.6	1,070,827	7.6	100.0	1,070,827	7.6	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	6,561,000	40.6	5,070,978	35.9	77.3	5,070,978	35.9	77.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	5,146,000	31.9	4,643,408	32.8	90.2	4,643,408	32.8	90.2	100.0	0	-	0	-	-
		計	16,156,000	100.0	14,139,587	100.0	87.5	14,139,587	100.0	87.5	100.0	0	-	0	-	-
特 別 会 計	茂 原 財 産 区	財 産 収 入	188,000	10.5	186,790	10.5	99.4	186,790	10.5	99.4	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	900,000	50.1	996,883	55.7	110.8	996,883	55.7	110.8	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	210,000	11.7	106,422	6.0	50.7	106,422	6.0	50.7	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	497,000	27.7	496,883	27.8	100.0	496,883	27.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	1,795,000	100.0	1,786,978	100.0	99.6	1,786,978	100.0	99.6	100.0	0	-	0	-	-

会計別	区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額			
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)	
特 別 会 計	田沢財産区	財 産 収 入	1,000	0.4	421	0.2	42.1	421	0.2	42.1	100.0	0	-	0	-	-
		寄 附 金	200,000	74.1	200,000	81.8	100.0	200,000	81.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	69,000	25.5	43,937	18.0	63.7	43,937	18.0	63.7	100.0	0	-	0	-	-
		計	270,000	100.0	244,358	100.0	90.5	244,358	100.0	90.5	100.0	0	-	0	-	-
	石平財産区	財 産 収 入	18,000	0.5	17,293	0.5	96.1	17,293	0.5	96.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	1,721,000	45.2	1,721,000	45.0	100.0	1,721,000	45.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	1,853,000	48.6	1,850,631	48.4	99.9	1,850,631	48.4	99.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	217,000	5.7	234,426	6.1	108.0	234,426	6.1	108.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	3,809,000	100.0	3,823,350	100.0	100.4	3,823,350	100.0	100.4	100.0	0	-	0	-	-
	針道財産区	財 産 収 入	6,000	2.6	4,657	1.7	77.6	4,657	1.7	77.6	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	93,000	40.3	122,000	45.5	131.2	122,000	45.5	131.2	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	132,000	57.1	141,332	52.8	107.1	141,332	52.7	107.1	100.0	0	-	0	-	-
		計	231,000	100.0	267,989	100.0	116.0	267,989	99.9	116.0	100.0	0	-	0	-	-
	小手森財産区	財 産 収 入	4,000	0.3	3,397	0.3	84.9	3,397	0.3	84.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	1,110,000	87.1	1,043,000	82.5	94.0	1,043,000	82.5	94.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	10,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	-
		繰 越 金	150,000	11.8	217,918	17.2	145.3	217,918	17.2	145.3	100.0	0	-	0	-	-
		計	1,274,000	100.0	1,264,315	100.0	99.2	1,264,315	100.0	99.2	100.0	0	-	0	-	-
	特別会計合計		13,199,940,000		13,051,348,640		98.9	12,757,981,009		96.7	97.8	24,093,331		269,274,300		2.1
	合 計		48,710,735,111		46,762,673,792		96.0	45,819,465,937		94.1	98.0	240,360,562		702,847,293		1.5

別表3

各会計款別歳入年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	収入済額		前年度対比	
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
一 般 会 計	市 税	6,891,985,647	6,801,439,855	90,545,792	1.3
	地 方 譲 与 税	459,918,000	456,098,001	3,819,999	0.8
	利 子 割 交 付 金	1,802,000	2,128,000	△ 326,000	△ 15.3
	配 当 割 交 付 金	23,898,000	20,911,000	2,987,000	14.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,843,000	14,630,000	11,213,000	76.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	137,675,000	102,328,000	35,347,000	34.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,386,930,000	1,391,629,000	△ 4,699,000	△ 0.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,723,050	8,198,050	525,000	6.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	38,319,000	30,116,000	8,203,000	27.2
	地 方 特 例 交 付 金	70,484,000	65,048,000	5,436,000	8.4
	地 方 交 付 税	8,943,480,000	9,190,782,000	△ 247,302,000	△ 2.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,929,000	5,998,000	△ 1,069,000	△ 17.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	231,327,997	238,717,453	△ 7,389,456	△ 3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	304,887,998	298,677,934	6,210,064	2.1
	国 庫 支 出 金	5,225,375,461	5,294,261,492	△ 68,886,031	△ 1.3
	県 支 出 金	2,156,752,314	2,600,884,748	△ 444,132,434	△ 17.1
	財 産 収 入	66,029,247	64,295,150	1,734,097	2.7
	寄 附 金	162,871,500	100,713,590	62,157,910	61.7
	繰 入 金	1,413,117,340	1,235,783,073	177,334,267	14.3
	繰 越 金	2,282,820,720	2,489,235,877	△ 206,415,157	△ 8.3
諸 収 入	988,674,654	822,432,747	166,241,907	20.2	
市 債	2,235,641,000	2,441,134,000	△ 205,493,000	△ 8.4	
計	33,061,484,928	33,675,441,970	△ 613,957,042	△ 1.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	886,750,450	943,744,600	△ 56,994,150	△ 6.0
	国 庫 支 出 金	1,334,000	1,288,000	46,000	3.6
	県 支 出 金	3,852,027,104	3,934,558,556	△ 82,531,452	△ 2.1
	財 産 収 入	136,061	28,650	107,411	374.9
	繰 入 金	433,657,211	447,674,931	△ 14,017,720	△ 3.1
	繰 越 金	149,804,626	163,367,380	△ 13,562,754	△ 8.3
	諸 収 入	16,572,948	27,767,135	△ 11,194,187	△ 40.3
計	5,340,282,400	5,518,429,252	△ 178,146,852	△ 3.2	

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比		
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	
特別会計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	診 療 収 入	51,624,367	57,165,117	△ 5,540,750	△ 9.7
		使用料及び手数料	189,200	238,800	△ 49,600	△ 20.8
		繰 入 金	40,364,000	34,984,000	5,380,000	15.4
		繰 越 金	1,098,553	867,989	230,564	26.6
		諸 収 入	176,840	165,950	10,890	6.6
		計	93,452,960	93,421,856	31,104	0.0
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	514,060,000	493,883,104	20,176,896	4.1
		使用料及び手数料	0	0	0	-
		繰 入 金	183,866,056	175,475,025	8,391,031	4.8
		諸 収 入	18,385,741	16,846,760	1,538,981	9.1
		繰 越 金	983,107	3,830,887	△ 2,847,780	△ 74.3
		計	717,294,904	690,035,776	27,259,128	4.0
	介護保険	保 険 料	1,330,379,959	1,324,456,332	5,923,627	0.4
		分担金及び負担金	5,260,327	4,626,188	634,139	13.7
		国庫支出金	1,413,435,886	1,428,102,353	△ 14,666,467	△ 1.0
		支払基金交付金	1,554,245,000	1,544,789,729	9,455,271	0.6
		県 支 出 金	906,797,131	889,153,032	17,644,099	2.0
		財 産 収 入	110,387	19,938	90,449	453.7
		繰 入 金	979,622,536	964,534,581	15,087,955	1.6
		繰 越 金	372,299,855	386,931,688	△ 14,631,833	△ 3.8
		諸 収 入	6,956,019	6,252,390	703,629	11.3
		計	6,569,107,100	6,548,866,231	20,240,869	0.3
	土地取得	財 産 収 入	3,880,976	1,380,133	2,500,843	181.2
		繰 入 金	12,436,092	12,466,440	△ 30,348	△ 0.2
		計	16,317,068	13,846,573	2,470,495	17.8
	公設地方 卸売市場	使用料及び手数料	3,354,374	3,362,128	△ 7,754	△ 0.2
		繰 越 金	1,070,827	4,643,581	△ 3,572,754	△ 76.9
諸 収 入		5,070,978	4,938,976	132,002	2.7	
繰 入 金		4,643,408	2,387,000	2,256,408	94.5	
計		14,139,587	15,331,685	△ 1,192,098	△ 7.8	
佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	財 産 収 入	0	0	0	-	
	繰 入 金	0	642,521	△ 642,521	皆減	
	諸 収 入	0	0	0	-	
	計	0	642,521	△ 642,521	皆減	

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比		
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	
特 別 会 計	茂原財産区	財 産 収 入	186,790	186,610	180	0.1
		繰 入 金	996,883	7,939,000	△ 6,942,117	△ 87.4
		繰 越 金	106,422	204,933	△ 98,511	△ 48.1
		諸 収 入	496,883	0	496,883	皆増
		計	1,786,978	8,330,543	△ 6,543,565	△ 78.5
	田沢財産区	財 産 収 入	421	280	141	50.4
		寄 附 金	200,000	200,000	0	0.0
		繰 越 金	43,937	42,555	1,382	3.2
		計	244,358	242,835	1,523	0.6
	石平財産区	財 産 収 入	17,293	15,383	1,910	12.4
		繰 入 金	1,721,000	1,975,000	△ 254,000	△ 12.9
		諸 収 入	1,850,631	830,766	1,019,865	122.8
		繰 越 金	234,426	236,753	△ 2,327	△ 1.0
		計	3,823,350	3,057,902	765,448	25.0
	針道財産区	財 産 収 入	4,657	4,659	△ 2	0.0
		繰 入 金	122,000	87,000	35,000	40.2
		繰 越 金	141,332	139,018	2,314	1.7
		計	267,989	230,677	37,312	16.2
	小手森財産区	財 産 収 入	3,397	3,423	△ 26	△ 0.8
		繰 入 金	1,043,000	1,001,000	42,000	4.2
諸 収 入		0	61,556	△ 61,556	皆減	
繰 越 金		217,918	153,574	64,344	41.9	
計		1,264,315	1,219,553	44,762	3.7	
特別会計合計		12,757,981,009	12,893,655,404	△ 135,674,395	△ 1.1	
合 計		45,819,465,937	46,569,097,374	△ 749,631,437	△ 1.6	

別表 4

一般会計財源別比較表

(単位 円)

財源区分		決算額		構成比 (%)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	市 税	6,891,985,647	6,801,439,855	20.8	20.2
	分担金及び負担金	231,327,997	238,717,453	0.7	0.7
	使用料及び手数料	304,887,998	298,677,934	0.9	0.9
	財産収入	66,029,247	64,295,150	0.2	0.2
	寄附金	162,871,500	100,713,590	0.5	0.3
	繰入金	1,413,117,340	1,235,783,073	4.3	3.7
	繰越金	2,282,820,720	2,489,235,877	6.9	7.4
	諸収入	988,674,654	822,432,747	3.0	2.4
	小 計	12,341,715,103	12,051,295,679	37.3	35.8
依存財源	地方譲与税	459,918,000	456,098,001	1.4	1.4
	利子割交付金	1,802,000	2,128,000	0.0	0.0
	配当割交付金	23,898,000	20,911,000	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,843,000	14,630,000	0.1	0.0
	法人事業税交付金	137,675,000	102,328,000	0.4	0.3
	地方消費税交付金	1,386,930,000	1,391,629,000	4.2	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,723,050	8,198,050	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	38,319,000	30,116,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	70,484,000	65,048,000	0.2	0.2
	地方交付税	8,943,480,000	9,190,782,000	27.1	27.3
	交通安全対策特別交付金	4,929,000	5,998,000	0.0	0.0
	国庫支出金	5,225,375,461	5,294,261,492	15.8	15.7
	県支出金	2,156,752,314	2,600,884,748	6.5	7.7
	市 債	2,235,641,000	2,441,134,000	6.8	7.3
小 計	20,719,769,825	21,624,146,291	62.7	64.2	
合 計	33,061,484,928	33,675,441,970	100.0	100.0	

別表 5

各会計款別歳出一覧表

(単位 円)

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額	
		予算現額	構成比 (%)	金額	執行率 (%)			
一 般 会 計	議 会 費	229,321,000	0.6	220,657,746	96.2	0	8,663,254	
	総 務 費	4,788,558,222	13.5	4,547,744,583	95.0	7,813,000	233,000,639	
	民 生 費	10,043,763,076	28.3	9,634,735,823	95.9	33,114,000	375,913,253	
	衛 生 費	3,485,515,641	9.8	2,820,510,783	80.9	21,036,000	643,968,858	
	労 働 費	7,397,000	0.0	2,453,271	33.2	0	4,943,729	
	農 林 水 産 業 費	1,533,134,300	4.3	1,319,533,266	86.1	104,652,800	108,948,234	
	商 工 費	1,497,136,050	4.2	1,318,647,014	88.1	38,252,000	140,237,036	
	土 木 費	4,215,406,250	11.9	3,017,733,690	71.6	571,568,639	626,103,921	
	消 防 費	1,049,342,420	3.0	1,002,663,066	95.6	0	46,679,354	
	教 育 費	4,750,544,750	13.4	4,130,385,968	86.9	98,433,500	521,725,282	
	災 害 復 旧 費	265,350,620	0.7	168,860,870	63.6	50,216,090	46,273,660	
	公 債 費	3,301,081,000	9.3	3,287,570,682	99.6	0	13,510,318	
	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	
	予 備 費	344,243,782	1.0	0	0.0	0	344,243,782	
計	35,510,795,111	100.0	31,471,496,762	88.6	925,086,029	3,114,212,320		
特 別 会 計	国（ 民 事 健 業 康 勘 保 定 險）	総 務 費	106,719,000	1.9	98,481,242	92.3	0	8,237,758
		保 險 給 付 費	3,946,602,126	70.9	3,764,084,774	95.4	0	182,517,352
		国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	1,255,020,000	22.5	1,255,017,764	100.0	0	2,236
		保 健 事 業 費	88,828,000	1.6	66,634,732	75.0	0	22,193,268
		基 金 積 立 金	281,000	0.0	136,061	48.4	0	144,939
		諸 支 出 金	25,211,000	0.5	24,317,400	96.5	0	893,600
		予 備 費	146,161,874	2.6	0	0.0	0	146,161,874
計	5,568,823,000	100.0	5,208,671,973	93.5	0	360,151,027		

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)			
特別会計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	総務費	60,115,000	56.9	56,147,301	93.4	0	3,967,699
		医療費	43,965,000	41.6	35,609,999	81.0	0	8,355,001
		予備費	1,598,000	1.5	0	0.0	0	1,598,000
		計	105,678,000	100.0	91,757,300	86.8	0	13,920,700
	後期高齢者医療	総務費	23,755,000	3.3	21,082,580	88.8	0	2,672,420
		後期高齢者医療 広域連合納付金	670,837,000	92.9	668,445,796	99.6	0	2,391,204
		保健事業費	25,961,000	3.6	25,924,221	99.9	0	36,779
		諸支出金	981,000	0.1	700,900	71.4	0	280,100
		予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000
		計	722,534,000	100.0	716,153,497	99.1	0	6,380,503
	介護保険	総務費	196,653,000	2.9	185,698,218	94.4	0	10,954,782
		保険給付費	5,948,030,000	88.0	5,583,977,074	93.9	0	364,052,926
		地域支援事業費	236,444,000	3.5	221,785,222	93.8	0	14,658,778
		基金積立金	169,540,000	2.5	169,370,387	99.9	0	169,613
		諸支出金	97,078,000	1.5	96,875,387	99.8	0	202,613
		予備費	110,287,000	1.6	0	0.0	0	110,287,000
		計	6,758,032,000	100.0	6,257,706,288	92.6	0	500,325,712
	土地取得	土地開発基金費	20,338,000	95.3	16,317,068	80.2	0	4,020,932
		予備費	1,000,000	4.7	0	0.0	0	1,000,000
		計	21,338,000	100.0	16,317,068	76.5	0	5,020,932
	公設地方 卸売市場	総務費	15,445,100	95.6	13,046,733	84.5	0	2,398,367
予備費		710,900	4.4	0	0.0	0	710,900	
計		16,156,000	100.0	13,046,733	80.8	0	3,109,267	

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額	
		予算現額	構成比 (%)	金 額	執行率 (%)			
特 別 会 計	茂原財産区	委員会費	295,700	16.5	292,400	98.9	0	3,300
		総務費	1,457,000	81.1	1,452,571	99.7	0	4,429
		予備費	42,300	2.4	0	0.0	0	42,300
		計	1,795,000	100.0	1,744,971	97.2	0	50,029
	田沢財産区	委員会費	159,000	58.9	155,700	97.9	0	3,300
		総務費	56,000	20.7	37,980	67.8	0	18,020
		予備費	55,000	20.4	0	0.0	0	55,000
		計	270,000	100.0	193,680	71.7	0	76,320
	石平財産区	委員会費	237,000	6.2	132,000	55.7	0	105,000
		総務費	3,522,000	92.5	3,493,955	99.2	0	28,045
		予備費	50,000	1.3	0	0.0	0	50,000
		計	3,809,000	100.0	3,625,955	95.2	0	183,045
	針道財産区	委員会費	182,000	78.8	134,400	73.8	0	47,600
		総務費	41,000	17.7	39,116	95.4	0	1,884
		予備費	8,000	3.5	0	0.0	0	8,000
		計	231,000	100.0	173,516	75.1	0	57,484
	小手森財産区	委員会費	160,000	12.6	159,600	99.8	0	400
		総務費	1,064,000	83.5	1,047,086	98.4	0	16,914
		予備費	50,000	3.9	0	0.0	0	50,000
		計	1,274,000	100.0	1,206,686	94.7	0	67,314
特別会計合計		13,199,940,000		12,310,597,667	93.3	0	889,342,333	
合 計		48,710,735,111		43,782,094,429	89.9	925,086,029	4,003,554,653	

別表6

各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	支 出 済 額				構成比 (%)	
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	議 会 費	220,657,746	226,289,302	△ 5,631,556	△ 2.5	0.7	0.7
	総 務 費	4,547,744,583	4,215,353,860	332,390,723	7.9	14.5	13.4
	民 生 費	9,634,735,823	9,185,978,278	448,757,545	4.9	30.6	29.3
	衛 生 費	2,820,510,783	3,198,350,991	△ 377,840,208	△ 11.8	9.0	10.2
	労 働 費	2,453,271	3,821,383	△ 1,368,112	△ 35.8	0.0	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,319,533,266	1,286,834,666	32,698,600	2.5	4.2	4.1
	商 工 費	1,318,647,014	1,473,198,760	△ 154,551,746	△ 10.5	4.2	4.7
	土 木 費	3,017,733,690	3,286,188,613	△ 268,454,923	△ 8.2	9.6	10.5
	消 防 費	1,002,663,066	984,595,417	18,067,649	1.8	3.2	3.1
	教 育 費	4,130,385,968	3,170,813,604	959,572,364	30.3	13.1	10.1
	災 害 復 旧 費	168,860,870	1,054,283,593	△ 885,422,723	△ 84.0	0.5	3.4
	公 債 費	3,287,570,682	3,306,912,783	△ 19,342,101	△ 0.6	10.4	10.5
	諸 支 出 金	0	0	0	-	-	-
	予 備 費	0	0	0	-	-	-
計	31,471,496,762	31,392,621,250	78,875,512	0.3	100.0	100.0	
特 別 会 計	総 務 費	98,481,242	96,055,590	2,425,652	2.5	1.9	1.8
	国 (保 險 給 付 費	3,764,084,774	3,845,826,705	△ 81,741,931	△ 2.1	72.3	71.6
	民 事 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	1,255,017,764	1,328,292,287	△ 73,274,523	△ 5.5	24.1	24.8
	健 業 保 健 事 業 費	66,634,732	66,380,855	253,877	0.4	1.3	1.2
	康 勘 基 金 積 立 金	136,061	28,650	107,411	374.9	0.0	0.0
	保 定 諸 支 出 金	24,317,400	32,040,539	△ 7,723,139	△ 24.1	0.4	0.6
	險) 予 備 費	0	0	0	-	-	-
	計	5,208,671,973	5,368,624,626	△ 159,952,653	△ 3.0	100.0	100.0
計 国 民 健 康 保 險 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	総 務 費	56,147,301	55,977,046	170,255	0.3	61.2	60.6
	医 業 費	35,609,999	36,346,257	△ 736,258	△ 2.0	38.8	39.4
	予 備 費	0	0	0	-	-	-
	計	91,757,300	92,323,303	△ 566,003	△ 0.6	100.0	100.0

会計別	区 分	支 出 済 額				構成比 (%)		
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	令和5年度	令和4年度	
特別会計	後期高齢者医療	総務費	21,082,580	19,391,592	1,690,988	8.7	2.9	2.8
		後期高齢者医療広域連合納付金	668,445,796	645,485,813	22,959,983	3.6	93.4	93.7
		保健事業費	25,924,221	23,310,064	2,614,157	11.2	3.6	3.4
		諸支出金	700,900	865,200	△ 164,300	△ 19.0	0.1	0.1
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	716,153,497	689,052,669	27,100,828	3.9	100.0	100.0
	介護保険	総務費	185,698,218	177,333,175	8,365,043	4.7	3.0	2.9
		保険給付費	5,583,977,074	5,544,629,970	39,347,104	0.7	89.2	89.8
		地域支援事業費	221,785,222	220,341,227	1,443,995	0.7	3.5	3.6
		基金積立金	169,370,387	158,195,938	11,174,449	7.1	2.7	2.6
		諸支出金	96,875,387	76,066,066	20,809,321	27.4	1.6	1.1
		予備費	0	0	0	-	-	-
	計	6,257,706,288	6,176,566,376	81,139,912	1.3	100.0	100.0	
	土地取得	土地開発基金費	16,317,068	13,846,573	2,470,495	17.8	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	16,317,068	13,846,573	2,470,495	17.8	100.0	100.0
	公設地方卸売市場	総務費	13,046,733	14,260,858	△ 1,214,125	△ 8.5	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	13,046,733	14,260,858	△ 1,214,125	△ 8.5	100.0	100.0
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	事業費	0	642,521	△ 642,521	皆減	-	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	0	642,521	△ 642,521	皆減	-	100.0
	茂原財産区	委員会費	292,400	200,950	91,450	45.5	16.8	2.4
		総務費	1,452,571	8,023,171	△ 6,570,600	△ 81.9	83.2	97.6
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	1,744,971	8,224,121	△ 6,479,150	△ 78.8	100.0	100.0
	田沢財産区	委員会費	155,700	154,600	1,100	0.7	80.4	77.7
総務費		37,980	44,298	△ 6,318	△ 14.3	19.6	22.3	
予備費		0	0	0	-	-	-	
計		193,680	198,898	△ 5,218	△ 2.6	100.0	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構成比 (%)		
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	令和5年度	令和4年度	
特別会計	石平財産区	委員会費	132,000	88,000	44,000	50.0	3.6	3.1
		総務費	3,493,955	2,735,476	758,479	27.7	96.4	96.9
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	3,625,955	2,823,476	802,479	28.4	100.0	100.0
	針道財産区	委員会費	134,400	66,000	68,400	103.6	77.5	73.9
		総務費	39,116	23,345	15,771	67.6	22.5	26.1
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	173,516	89,345	84,171	94.2	100.0	100.0
	小手森財産区	委員会費	159,600	71,500	88,100	123.2	13.2	7.1
		総務費	1,047,086	930,135	116,951	12.6	86.8	92.9
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	1,206,686	1,001,635	205,051	20.5	100.0	100.0
特別会計合計		12,310,597,667	12,367,654,401	△ 57,056,734	△ 0.5			
合 計		43,782,094,429	43,760,275,651	21,818,778	0.0			

別表 7

一般会計性質別歳出決算比較表

(単位 千円)

区 分		決 算 額				構成比率(%)	
		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年比(%)	令和5年度	令和4年度
義務的経費	人 件 費	4,632,270	4,565,854	66,416	101.5	14.7	14.5
	扶 助 費	4,365,964	3,806,030	559,934	114.7	13.9	12.1
	公 債 費	3,295,051	3,314,359	△ 19,308	99.4	10.5	10.6
	小 計	12,293,285	11,686,243	607,042	105.2	39.1	37.2
投資的経費	普通建設事業費	4,166,991	3,344,688	822,303	124.6	13.1	10.6
	災害復旧事業費	168,861	1,051,401	△ 882,540	16.1	0.6	3.4
	失業対策事業費	0	0	0	-	-	-
	小 計	4,335,852	4,396,089	△ 60,237	98.6	13.7	14.0
その他の経費	物 件 費	4,466,326	5,385,222	△ 918,896	82.9	14.2	17.2
	補 助 費 等	4,870,674	4,711,767	158,907	103.4	15.5	15.0
	維 持 補 修 費	370,593	388,836	△ 18,243	95.3	1.2	1.2
	積 立 金	1,419,608	1,200,346	219,262	118.3	4.5	3.8
	繰 出 金	3,115,764	3,054,598	61,166	102.0	9.9	9.7
	投資及び出資金	5,895	10,200	△ 4,305	57.8	0.0	0.1
	貸 付 金	593,500	559,320	34,180	106.1	1.9	1.8
	小 計	14,842,360	15,310,289	△ 467,929	96.9	47.2	48.8
合 計	31,471,497	31,392,621	78,876	100.3	100.0	100.0	

別表 8

会計別節別歳出集計表

節 別	一般会計		特 別 会 計 (財産区は除く)							
	金 額	構成比	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療 施設勘定)	後期高齢者 医 療	介護保険	土地取得	公設地方 卸売市場	特別会計 合 計	特 会 構成比
1 報 酬	799,056,735	2.5	149,000	0	1,792,566	20,689,892	0	0	22,631,458	0.2
2 給 料	1,849,411,645	5.9	35,880,300	21,166,620	2,586,900	58,520,400	0	2,397,000	120,551,220	1.0
3 職 員 手 当 等	1,149,670,677	3.7	20,659,117	23,365,264	1,746,143	34,774,207	0	1,235,690	81,780,421	0.7
4 共 済 費	692,081,493	2.2	10,579,588	4,732,276	1,081,039	18,997,548	0	682,329	36,072,780	0.3
7 報 償 費	84,780,593	0.3	0	47,600	12,600	1,608,700	0	0	1,668,900	0.0
8 旅 費	33,526,627	0.1	0	0	69,600	711,896	0	0	781,496	0.0
9 交 際 費	1,333,994	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-
10 需 用 費	1,735,964,827	5.5	1,408,991	22,524,713	379,678	1,928,596	0	6,518,835	32,760,813	0.3
11 役 務 費	222,556,809	0.7	18,806,014	651,814	4,951,444	23,879,303	0	339,884	48,628,459	0.4
12 委 託 料	3,098,048,819	9.8	65,391,899	2,899,759	23,802,718	172,617,941	0	1,531,486	266,243,803	2.2
13 使用料及び賃借料	606,871,948	1.9	374,458	348,122	1,917,416	2,127,242	0	0	4,767,238	0.0
14 工 事 請 負 費	2,316,889,100	7.4	0	0	0	0	0	0	0	-
15 原 材 料 費	18,343,381	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-
16 公 有 財 産 購 入 費	112,787,904	0.4	0	0	0	0	12,436,092	0	12,436,092	0.1
17 備 品 購 入 費	196,396,220	0.6	77,478	13,131,060	0	0	0	13,120	13,221,658	0.1
18 負担金補助及び交付金	6,157,158,260	19.5	5,022,018,054	2,873,672	675,088,592	5,655,604,789	0	328,389	11,355,913,496	92.3
19 扶 助 費	3,964,423,502	12.6	0	0	0	0	0	0	0	-
20 貸 付 金	593,500,000	1.9	0	0	0	0	0	0	0	-
21 補償補填及び賠償金	449,305,797	1.4	0	0	0	0	0	0	0	-
22 償還金利子及び割引料	3,488,218,627	11.1	9,141,400	0	700,900	96,875,387	0	0	106,717,687	0.9
23 投資及び出資金	5,895,400	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積 立 金	1,419,608,267	4.5	136,061	0	0	169,370,387	0	0	169,506,448	1.3
25 寄 附 金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	3,091,500	0.0	0	16,400	0	0	0	0	16,400	0.0
27 繰 出 金	2,472,574,637	7.9	24,049,613	0	2,023,901	0	3,880,976	0	29,954,490	0.2
99 (予 備 費)	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-
計	31,471,496,762	100.0	5,208,671,973	91,757,300	716,153,497	6,257,706,288	16,317,068	13,046,733	12,303,652,859	100.0